

大郷監第16号
令和4年 8月25日

大郷町長 田 中 学 殿

大郷町監査委員 雫 石 顕

大郷町監査委員 佐 藤 千加雄

令和3年度大郷町各種会計決算審査及び各基金の
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、基金の運用状況を示す書類並びに水道事業会計決算書類を審査した結果、次のとおり意見を付して提出する。

第 1 章 審査の概要

第 1 項 審査の対象

- ① 令和 3 年度大郷町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 3 年度大郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 3 年度大郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 3 年度大郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 3 年度大郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 3 年度大郷町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和 3 年度大郷町戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和 3 年度大郷町宅地分譲事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和 3 年度財産に関する調書
- ⑩ 令和 3 年度各基金の運用状況
- ⑪ 令和 3 年度大郷町水道事業会計決算

第 2 項 審査の期間

令和 4 年 7 月 12 日から 8 月 1 日までの内 13 日間

第 3 項 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された令和 3 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、財産に関する調書、各基金の運用状況を示す書類並びに水道事業会計決算書類に基づき、

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行が適正に経済的、効率的かつ効果的に行われたか。
- ③ 財政運営は健全であったか。

に主眼をおき、また、公有財産、基金、物品の管理等についても留意しながら帳簿、証拠書類を審査するとともに、関係者から必要な資料の提出と説明を求め、さらに今までの監査の結果等も参考にするなどし、慎重に審査を実施した。

第 2 章 審査の結果

第 1 項 決算計数について

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても関係諸帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

第 2 項 一般会計及び特別会計

1. 総括

(1) 決算規模

令和 3 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く）の決算の総額は、

歳入 104 億 625 万 3692 円

歳出 95 億 8122 万 4617 円

差引 8 億 2502 万 9075 円

となった。（表 1 参照）

この決算額を前年度と比較すると、歳入では約 10 億 7137 万円（9.33%）減少し、歳出では約 11 億 8704 万円（11.02%）減少した。これは令和元年東日本台風による災害復旧事業等の影響により歳入歳出とも、減少となったものである。

歳入決算額において、国民健康保険特別会計（6.80%増）、介護保険特別会計（1.15%増）、後期高齢者医療特別会計（3.72%増）、下水道事業特別会計（0.15%増）、戸別合併処理浄化槽特別会計（26.54%増）、宅地分譲事業特別会計（1358.02%増）の 6 会計で増加となったが、一般会計（16.30%減）、農業集落排水事業特別会計（23.70%減）の 2 会計が減少した。

一方、歳出決算額においても、国民健康保険特別会計（5.60%増）、介護保険特別会計（2.31%増）、後期高齢者医療特別会計（3.76%増）、下水道事業特別会計（1.13%増）、戸別合併処理浄化槽特別会計（22.16%増）、宅地分譲事業特別会計（2553.09%増）の 6 会計で増加となったが、一般会計（18.70%減）、農業集落排水事業特別会計（21.09%減）の 2 会計で減少した。

決 算 額 対 比 表

表1

単位:円

区 分		本年度決算額	前年度決算額	比較増減	増減率
歳 入	一 般 会 計	7,533,204,695	8,999,993,854	△ 1,466,789,159	△ 16.30%
	国民健康保険特別会計	971,359,754	909,490,609	61,869,145	6.80%
	介護保険特別会計	1,080,715,378	1,068,473,417	12,241,961	1.15%
	後期高齢者 医療特別会計	84,431,876	81,402,511	3,029,365	3.72%
	下水道事業特別会計	260,012,637	259,611,097	401,540	0.15%
	農業集落排水 事業特別会計	56,085,231	73,508,704	△ 17,423,473	△ 23.70%
	戸別合併処理浄化槽 特別会計	78,017,116	61,655,954	16,361,162	26.54%
	宅地分譲事業特別会計	342,427,005	23,485,738	318,941,267	1,358.02%
	合 計	10,406,253,692	11,477,621,884	△ 1,071,368,192	△ 9.33%
歳 出	一 般 会 計	6,817,692,453	8,386,025,248	△ 1,568,332,795	△ 18.70%
	国民健康保険特別会計	931,654,349	882,284,761	49,369,588	5.60%
	介護保険特別会計	1,056,853,343	1,033,019,801	23,833,542	2.31%
	後期高齢者 医療特別会計	83,973,180	80,927,291	3,045,889	3.76%
	下水道事業特別会計	253,877,178	251,050,273	2,826,905	1.13%
	農業集落排水 事業特別会計	53,178,370	67,388,296	△ 14,209,926	△ 21.09%
	戸別合併処理 浄化槽特別会計	67,990,871	55,657,477	12,333,394	22.16%
	宅地分譲事業特別会計	316,004,873	11,910,810	304,094,063	2,553.09%
	合 計	9,581,224,617	10,768,263,957	△ 1,187,039,340	△ 11.02%
歳入歳出差引額		825,029,075	709,357,927	115,671,148	

(2) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の合計は、前年度に対し16億465万9706円減少し、6億1535万9024円となった。この主な要因は、令和元年東日本台風災害関連事業費が減少したことや復旧関連事業や新型コロナウイルス感染症関連対策事業が繰り越しとなったことにより、国庫支出金及び町債等が未収特定財源となったものである。宅地分譲事業特別会計の未収額についても、令和元年東日本台風災害復旧事業である中粕川地区宅地嵩上げ事業が繰り越しとなったことにより国庫支出金及び町債が未収特定財源になったものである。調定額に対する収入率は、94.38%となり、前年度と比べて10.63ポイント上回った。

不納欠損処分額は、一般会計で48件93万5615円、国民健康保険特別会計で72件252万6513円、介護保険特別会計で17件56万760円となり前年度と比べて322万9670円と大きく下回った。一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で還付未済がみられた。

歳入の収入未済額及び不納欠損額調書

表2

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	7,812,738,000	8,006,352,147	7,533,204,695	935,615	472,211,837	96.42%	94.09%
国民健康保険特別会計	960,318,000	990,398,384	971,359,754	2,526,513	16,512,117	101.15%	98.08%
介護保険特別会計	1,083,480,000	1,082,790,588	1,080,715,378	560,760	1,514,450	99.74%	99.81%
後期高齢者医療特別会計	84,757,000	84,439,876	84,431,876	0	8,000	99.62%	99.99%
下水道事業特別会計	259,006,000	260,287,898	260,012,637	0	275,261	100.39%	99.89%
農業集落排水事業特別会計	56,006,000	56,094,295	56,085,231	0	9,064	100.14%	99.98%
戸別合併処理浄化槽特別会計	82,845,000	78,079,488	78,017,116	0	62,372	94.17%	99.92%
宅地分譲事業特別会計	467,192,000	467,192,928	342,427,005	0	124,765,923	73.29%	73.29%
合 計	10,806,342,000	11,025,635,604	10,406,253,692	4,022,888	615,359,024	96.30%	94.38%

(3) 不用額及び繰越明許費の状況

歳出の不用額（執行残額）は5億518万383円となり、前年度と比べて5億6658万3660円減少した。これは、前年度繰越事業である災害復旧費の公共土木施設災害復旧工事、農業施設災害復旧工事、公共施設災害復旧工事の不用額などが主な要因である。

予算現額に対する執行率は88.66%と前年度比10.73ポイント上回り、繰越明許費は、7億1993万7000円になった。これは、前年度に引き続き令和元年東日本台風災害の復旧事業や新型コロナウイルス感染症関連対策事業などが年度内に完了しなかったことが要因である。

一般会計の繰越事業は、災害公営住宅建設事業1億7849万3000円、住民税非課税世帯等給付事業9738万5000円及び町営住宅改修事業7757万2000円など27事業である。

戸別合併処理浄化槽特別会計の繰越事業は、合併浄化槽災害復旧事業431万6000円、合併浄化槽修繕事業110万円の2事業である。

宅地分譲事業特別会計の翌年度への繰越事業は、中粕川地区宅地嵩上げ事業1億4575万5000円である。

歳出の不用額及び繰越明許費調書

表3 単位:円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	7,812,738,000	6,817,692,453	566,834,000	428,211,547	87.26%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	960,318,000	931,654,349	0	28,663,651	97.02%
介 護 保 険 特 別 会 計	1,083,480,000	1,056,853,343	0	26,626,657	97.54%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	84,757,000	83,973,180	0	783,820	99.08%
下 水 道 事 業 特 別 会 計	259,006,000	253,877,178	0	5,128,822	98.02%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	56,006,000	53,178,370	0	2,827,630	94.95%
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 特 別 会 計	82,845,000	67,990,871	7,348,000	7,506,129	82.07%
宅 地 分 譲 事 業 特 別 会 計	467,192,000	316,004,873	145,755,000	5,432,127	67.64%
合 計	10,806,342,000	9,581,224,617	719,937,000	505,180,383	88.66%

(4) 町債の償還状況

町債の償還額並びに年度末残高は、表4のとおりである。

本年度末の町債残高は65億4005万円となり、前年度末と比較して2億1439万8000円(3.39%)増加した。この主な理由は、下水道事業債9907万1000円、学校教育施設整備事業債、5977万9000円及び臨時財政対策債4634万3000円など9起債残高は減少したものの、災害復旧事業債2億2174万6000円、公営住宅建設事業債1億1585万9000円及び一般単独事業債3374万6000円などの5起債残高が増加したことによる。また、減収補填債等3起債残高は昨年度と同額であり、災害復旧事業債(宅地分譲)が新設された。

本年度の元利償還額は、前年度より2859万8000円(5.07%)増加の5億9212万5000円となった。

町債現在高の状況(水道事業会計を除く)

起債区分 (目的)	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還額		令和3年度末 現在高
			元金	利子	
公共事業等債	438,540	28,800	30,314	2,118	437,026
一般単独事業債	516,370	72,500	38,754	2,419	550,116
公営住宅建設事業債	394,469	135,400	19,541	1,095	510,328
学校教育施設整備事業債	412,138	0	59,779	4,502	352,359
災害復旧事業債	1,030,185	238,200	16,454	1,265	1,251,931
一般補助施設整備等事業債	33,200	0	0	103	33,200
減税補てん債	10,244	0	3,053	19	7,191
都道府県貸付金	37,821	0	6,717	0	31,104
臨時財政対策債	2,116,325	150,687	197,030	6,844	2,069,982
財源対策債	210,090	23,000	19,786	1,083	213,304
緊急防災・減債事業債	1,191	0	1,191	6	0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	17,900	0	0	45	17,900
減収補てん債	22,700	0	0	56	22,700
下水道事業債	790,953	22,800	121,871	15,363	691,882
農集排事業債	182,427	1,300	23,756	3,398	159,971
戸別合併浄化槽事業債	67,013	7,000	8,405	337	65,608
災害復旧事業債(宅地分譲)	0	88,100	0	0	88,100
一般単独事業債(宅地分譲)	44,086	0	6,738	83	37,348
合計	6,325,652	767,787	553,389	38,736	6,540,050

2. 一般会計

(1) 執行状況

令和3年度一般会計決算は、歳入75億3320万4695円、歳出68億1769万2453円で、差引額7億1551万2242円となった。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源1億8844万2000円を差し引いた額5億2707万円が実質収支額となる。

実質収支額のうち、4億5000万円を一般会計財政調整基金等に繰り入れた。

(内訳：財政調整基金2億1000万円、減債基金2億4000万円)

一般会計財政収支の状況

表5

単位：千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	5,062,442	5,121,860	6,183,752	8,999,994	7,533,204
歳出総額 (B)	4,707,077	4,858,144	5,307,011	8,386,025	6,817,692
歳入歳出差引額(A-B) (C)	355,365	263,716	876,741	613,969	715,512
翌年度に繰越すべき財源 (D)	67,561	23,641	200,291	190,883	188,442
実質収支額(C-D) (E)	287,804	240,075	676,450	423,086	527,070
単年度収支 (E-前年度実質収支) (F)	44,403	△ 47,729	436,375	△ 253,364	103,984
財政調整積立金 (G)	1,027	1,071	773	403	217
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0
基金取り崩し額 (I)	97,000	120,000	300,000	171,640	185,642
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	△ 51,570	△ 166,658	137,148	△ 424,601	△ 81,441

※翌年度に繰越すべき財源 (D)=繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額

表6

科 目	予算現額	構 成 比		調定額	構 成 比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1. 町 税	1,212,148,000	15.52%	10.15%	1,281,904,480	16.01%	10.77%
2. 地 方 譲 与 税	32,799,000	0.42%	0.39%	47,857,000	0.60%	0.42%
3. 利 子 割 交 付 金	296,000	0.00%	0.00%	291,000	0.00%	0.00%
4. 配 当 割 交 付 金	1,725,000	0.02%	0.02%	2,618,000	0.03%	0.02%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,939,000	0.02%	0.01%	2,985,000	0.04%	0.02%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	17,406,000	0.22%	0.07%	16,884,000	0.21%	0.07%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	195,759,000	2.51%	1.51%	195,753,000	2.44%	1.62%
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,000,000	0.76%	0.52%	64,536,233	0.81%	0.53%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,382,000	0.06%	0.04%	4,440,000	0.06%	0.04%
10. 地 方 特 例 交 付 金	45,929,000	0.59%	0.07%	45,929,000	0.57%	0.07%
11. 地 方 交 付 税	1,579,411,000	20.22%	12.67%	1,766,477,000	22.06%	14.76%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	750,000	0.01%	0.01%	813,000	0.01%	0.01%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,735,000	0.11%	0.74%	8,079,961	0.10%	0.11%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	72,541,000	0.93%	0.61%	74,169,391	0.93%	0.63%
15. 国 庫 支 出 金	1,661,835,000	21.27%	28.64%	1,632,299,955	20.39%	26.19%
16. 県 支 出 金	940,944,000	12.04%	12.37%	874,997,625	10.93%	12.19%
17. 財 産 収 入	205,029,000	2.62%	5.08%	212,734,707	2.66%	5.14%
18. 寄 附 金	50,001,000	0.64%	0.80%	49,698,775	0.62%	0.75%
19. 繰 入 金	431,443,000	5.52%	4.57%	422,365,623	5.28%	4.42%
20. 繰 越 金	253,968,000	3.25%	2.44%	253,968,606	3.17%	2.47%
21. 諸 収 入	149,111,000	1.91%	1.12%	236,262,791	2.95%	1.91%
22. 町 債	887,587,000	11.36%	18.17%	811,287,000	10.13%	17.86%
合 計	7,812,738,000	100.00%		8,006,352,147	100.00%	
前 年 度	11,327,434,000		100.00%	11,200,013,913		100.00%
比 較 増 減	△ 3,514,696,000			△ 3,193,661,766		

歳 入 一 覧 表

単位:円

収入済額	構 成 比		収入率		不 納 欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
1,250,849,317	16.60%	12.97%	97.58%	96.75%	935,615	30,119,548
47,857,000	0.64%	0.52%	100.00%	100.00%	0	0
291,000	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0	0
2,618,000	0.04%	0.02%	100.00%	100.00%	0	0
2,985,000	0.04%	0.02%	100.00%	100.00%	0	0
16,884,000	0.22%	0.09%	100.00%	100.00%	0	0
195,753,000	2.60%	2.02%	100.00%	100.00%	0	0
64,536,233	0.86%	0.67%	100.00%	100.00%	0	0
4,440,000	0.06%	0.05%	100.00%	100.00%	0	0
45,929,000	0.61%	0.09%	100.00%	100.00%	0	0
1,766,477,000	23.45%	18.36%	100.00%	100.00%	0	0
813,000	0.01%	0.01%	100.00%	100.00%	0	0
7,679,818	0.10%	0.14%	95.05%	100.00%	0	400,143
73,998,891	0.98%	0.78%	99.77%	99.62%	0	170,500
1,438,010,878	19.09%	27.11%	88.10%	83.15%	0	194,289,077
874,997,625	11.62%	8.69%	100.00%	57.26%	0	0
212,734,707	2.82%	4.66%	100.00%	72.84%	0	0
49,698,775	0.66%	0.93%	100.00%	100.00%	0	0
422,365,623	5.61%	5.50%	100.00%	100.00%	0	0
253,968,606	3.37%	3.07%	100.00%	100.00%	0	0
151,730,222	2.01%	1.45%	64.22%	61.04%	0	84,532,569
648,587,000	8.61%	12.85%	79.95%	12.85%	0	162,700,000
7,533,204,695	100.00%		94.09%		935,615	472,211,837
8,999,993,854		100.00%		80.36%	3,503,900	2,196,516,159
△ 1,466,789,159					△ 2,568,285	△ 1,724,304,322

一 般 会 計 歳 出 一 覧 表

表7

単位:円

科 目	予 算 現 額	構 成 比		支 出 済 額	構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度		
1. 議 会 費	95,959,000	1.23%	0.85%	95,096,956	1.39%	1.14%	0	862,044
2. 総 務 費	1,297,395,000	16.61%	20.88%	1,141,203,744	16.74%	25.66%	80,260,000	75,931,256
3. 民 生 費	1,430,890,000	18.31%	11.22%	1,357,908,902	19.92%	14.75%	38,573,000	34,408,098
4. 衛 生 費	478,707,000	6.13%	4.44%	453,046,422	6.64%	5.25%	4,385,000	21,275,578
5. 農 林 水 産 業 費	1,003,877,000	12.85%	10.89%	888,799,239	13.04%	7.05%	17,303,000	97,774,761
6. 商 工 費	99,135,000	1.27%	0.77%	96,261,724	1.41%	1.01%	0	2,873,276
7. 土 木 費	1,257,221,000	16.09%	6.58%	809,691,581	11.88%	7.16%	392,788,000	54,741,419
8. 消 防 費	208,350,000	2.67%	1.72%	203,909,931	2.99%	2.24%	0	4,440,069
9. 教 育 費	499,070,000	6.39%	8.48%	471,353,996	6.91%	9.45%	3,105,000	24,611,004
10. 災 害 復 旧 費	1,021,501,000	13.07%	30.75%	888,245,974	13.03%	21.76%	30,420,000	102,835,026
11. 公 債 費	412,395,000	5.28%	3.36%	412,173,984	6.05%	4.53%	0	221,016
12. 予 備 費	8,238,000	0.10%	0.06%	0	0.00%	0.00%	0	8,238,000
合 計	7,812,738,000	100.00%		6,817,692,453	100.00%		566,834,000	428,211,547
前 年 度	11,327,434,000		100.00%	8,386,025,248		100.00%	1,961,977,000	979,431,752
比 較 増 減	△ 3,514,696,000			△ 1,568,332,795			△ 1,395,143,000	△ 551,220,205

(2) 財源の構成と推移

「一般財源」は使途が指定されていない財源、「特定財源」は国庫支出金、県支出金のように使途が指定されている財源をいう。地方公共団体の収入としては、一般財源の方が財政運営の自主性と財源構造の弾力性を確保するために適当であると考えられている。

本年度の財源比率は、一般財源 64.4%（前年度 57.9%）、特定財源 35.6%（前年度 42.1%）の財源構造となり、一般財源が前年度より 6.5 ポイント上回った。これは、前年度に引き続き、災害関連等による、国・県等の災害復旧費負担金・補助金等の特定財源が占める割合は大きいですが、地方交付税、町税等の一般財源が増加したことによる。

「自主財源」は、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源であり、その使途が一般的な目的に使われるものであるか、特定の目的に使われるものであるかは問わない財源である。この意味での自主財源には、町税、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。

「依存財源」は、国や県などに財源を依存しているものであり、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等がある。

本年度の財源比率は、自主財源が 32.2%（前年度 29.5%）、依存財源 67.8%（前年度 70.5%）の財源構造となり、自主財源が前年度より 2.7 ポイント上回った。

財源の構成と推移

表8

単位:千円

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	前年増減率	決算額	構成比	前年増減率	決算額	構成比	前年増減率
一般財源	4,411,186	71.3%	23.7%	5,207,971	57.9%	18.1%	4,853,847	64.4%	△ 6.8%
特定財源	1,772,566	28.7%	14.0%	3,792,023	42.1%	113.9%	2,679,357	35.6%	△ 29.3%
合 計	6,183,752	100.0%	20.7%	8,999,994	100.0%	45.5%	7,533,204	100.0%	△ 16.3%
自主財源	2,379,308	38.5%	8.5%	2,655,214	29.5%	11.6%	2,423,026	32.2%	△ 8.7%
依存財源	3,804,444	61.5%	29.9%	6,344,780	70.5%	66.8%	5,110,178	67.8%	△ 19.5%
合 計	6,183,752	100.0%	20.7%	8,999,994	100.0%	45.5%	7,533,204	100.0%	△ 16.3%

(3) 歳出の性質別構成の状況と推移

歳出の性質別構成の状況と推移は、表9のとおりである。

義務的経費については、前年度より1.9%増の17億5873万6000円となっている。扶助費については、前年度より1.0%減の5億4417万円となったが、公債費は前年度より8.3%増の4億1899万5000円となった。

投資的経費については、町営住宅敷地造成工事、町営住宅修繕工事、郷郷ランド複合遊具設置等工事などの普通建設事業費、令和元年東日本台風災害などの災害復旧事業費である。普通建設事業費は、前年度比で25.9%増の11億5652万1000円となった。

歳出の性質別構成の状況と推移

表9

単位:千円

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	前年増減率	金額	構成比	前年増減率	金額	構成比	前年増減率
1.義務的経費	1,820,872	34.3%	1.0%	1,726,507	20.6%	△ 5.2%	1,758,736	25.8%	1.9%
①人件費	874,222	16.5%	5.1%	789,939	9.4%	△ 9.6%	795,571	11.7%	0.7%
②扶助費	563,929	10.6%	2.6%	549,625	6.6%	△ 2.5%	544,170	8.0%	△ 1.0%
③公債費	382,721	7.2%	△ 9.2%	386,943	4.6%	1.1%	418,995	6.1%	8.3%
2.投資的経費	1,120,278	21.1%	53.9%	2,742,362	32.7%	144.8%	2,044,767	30.0%	△ 25.4%
①普通建設事業費	595,088	11.2%	3.8%	918,548	11.0%	54.4%	1,156,521	17.0%	25.9%
②災害復旧事業費	525,190	9.9%	239.3%	1,823,814	21.7%	247.3%	888,246	13.0%	△ 51.3%
3.物件費	838,970	15.8%	17.3%	868,116	10.4%	3.5%	842,621	12.3%	△ 2.9%
4.維持補修費	52,044	1.0%	△ 79.1%	87,574	1.0%	68.3%	108,695	1.6%	24.1%
5.補助費等	632,679	11.9%	5.9%	1,727,770	20.6%	173.1%	987,968	14.5%	△ 42.8%
6.積立金	190,778	3.6%	31.8%	556,762	6.6%	191.8%	276,822	4.1%	△ 50.3%
7.投資及び出資金貸付金	57,436	1.1%	3.7%	58,981	0.7%	2.7%	57,512	0.8%	△ 2.5%
8.繰出金	593,954	11.2%	5.1%	617,954	7.4%	4.0%	740,572	10.9%	19.8%
合 計	5,307,011	100.0%	9.2%	8,386,026	100.0%	58.0%	6,817,693	100.0%	△ 18.7%

(4) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つことが肝要である。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要指標は、表10のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられており、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされている。本年度は0.46となり、微減ではあるが、財政力を弱体化した数値となった。

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合をいうものであり、3%から5%程度が望ましいとされている。本年度は16.5%となり、前年度に比べ2.3ポイント増加した。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率が低い団体の財政構造は、弾力性があると考えられる。本年度は82.2%となり、前年度に比べ8.7ポイント改善した。

(エ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものである。18%以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要になってくる。本年度は8.4%となり、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

(オ) 積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標の一つで、高いほど将来に対する蓄えがあるということがいえる。本年度は、91.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

財 務 主 要 指 標 の 推 移

表10

指 標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.43	0.45	0.46	0.47	0.46
実 質 収 支 比 率	9.9%	8.3%	23.5%	14.2%	16.5%
経 常 収 支 比 率	92.7%	92.5%	92.7%	90.9%	82.2%
実 質 公 債 費 比 率	9.8%	9.6%	9.2%	8.8%	8.4%
積 立 金 現 在 高 比 率	81.5%	79.6%	70.6%	90.7%	91.5%

(5) 歳入歳出の款別の執行状況

(ア) 歳 入

1 款 町 税

町税は、町民税をはじめとする5税目で構成されており、予算現額12億1214万8000円に対し、収入済額12億5084万9317円となり、前年度より約8383万円(7.18%)増加した。主な要因は、固定資産税の増が大きいが、全ての税目において前年度より増加したことによる。

歳入全体に占める町税の割合は16.60%(前年度12.97%)である。

収入未済額は、3011万9548円となり、前年度と比べて約558万円(15.64%)の減となった。

不納欠損額については、個人・法人町民税36万7315円、固定資産税54万7400円、軽自動車税2万900円である。

町 税 収 入 の 推 移

表11

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	1,141,489,000	1,216,851,413	1,161,095,306	1,773,817	53,982,290	95.42%
平成30年度	1,146,997,000	1,225,203,647	1,176,467,387	3,005,754	45,730,506	96.02%
令和元年度	1,150,431,000	1,215,772,298	1,172,508,748	2,912,400	40,351,150	96.44%
令和2年度	1,149,259,000	1,206,228,097	1,167,021,823	3,503,900	35,702,374	96.75%
令和3年度	1,212,148,000	1,281,904,480	1,250,849,317	935,615	30,119,548	97.58%

町民税については、前年度より約3067万円(6.18%)増加し、3億5519万2383円となった。固定資産税については、約5704万円(8.03%)増加し、7億6742万6921円となった。町たばこ税については、前年度より約542万円(6.12%)増加し、9398万1023円となった。

科 目 毎 収 入 の 推 移

表12

単位:円

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 町 民 税	371,937,652	△ 3.52%	334,520,619	△ 10.06%	355,192,383	6.18%
2. 固 定 資 産 税	674,314,389	1.07%	710,390,928	5.35%	767,426,921	8.03%
3. 軽 自 動 車 税	30,308,300	3.19%	31,512,976	3.97%	32,103,000	1.87%
4. 町 た ば こ 税	93,056,637	1.25%	88,563,660	△ 4.83%	93,981,023	6.12%
5. 入 湯 税	2,891,770	16.53%	2,033,640	△ 29.67%	2,145,990	5.52%
合 計	1,172,508,748	△ 0.34%	1,167,021,823	△ 0.47%	1,250,849,317	7.18%

町 税 の 税 目 別

表13

税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
1. 町 民 税	332,851,000	360,841,316	353,723,011	1,469,372	355,192,383
個 人	258,023,000	276,335,916	269,531,811	1,280,172	270,811,983
法 人	74,828,000	84,505,400	84,191,200	189,200	84,380,400
2. 固 定 資 産 税	763,941,000	792,682,251	761,536,200	5,890,721	767,426,921
固 定 資 産 税	763,940,000	792,681,251	761,535,200	5,890,721	767,425,921
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	1,000	1,000	1,000	0	1,000
3. 軽 自 動 車 税	31,892,000	32,253,900	32,046,000	57,000	32,103,000
軽 自 動 車 税	30,909,000	31,079,200	30,871,300	57,000	30,928,300
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	983,000	1,174,700	1,174,700	0	1,174,700
4. 町 た ば こ 税	81,534,000	93,981,023	93,981,023	0	93,981,023
5. 入 湯 税	1,930,000	2,145,990	2,145,990	0	2,145,990
合 計	1,212,148,000	1,281,904,480	1,243,432,224	7,417,093	1,250,849,317
前 年 度	1,149,259,000	1,206,228,097	1,160,345,096	6,676,727	1,167,021,823
比 較 増 減	62,889,000	75,676,383	83,087,128	740,366	83,827,494

賦 課 収 納 状 況

単位:円

収入済額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		現年度分	滞納繰越分	計
28.40%	106.71%	98.43%	367,315	1,049,289	4,232,329	5,281,618
-	104.96%	98.00%	307,315	1,049,289	4,167,329	5,216,618
-	112.77%	99.85%	60,000	0	65,000	65,000
61.35%	100.46%	96.81%	547,400	1,554,100	23,153,830	24,707,930
-	100.46%	96.81%	547,400	1,554,100	23,153,830	24,707,930
-	100.00%	100.00%	0	0	0	0
2.57%	100.66%	99.53%	20,900	0	130,000	130,000
-	100.06%	99.51%	20,900	0	130,000	130,000
-	119.50%	100.00%	0	0	0	0
7.51%	115.27%	100.00%	0	0	0	0
0.17%	111.19%	100.00%	0	0	0	0
100.0%	103.19%	97.58%	935,615	2,603,389	27,516,159	30,119,548
100.0%	101.55%	96.75%	3,503,900	5,403,904	30,298,470	35,702,374
			△ 2,568,285	△ 2,800,515	△ 2,782,311	△ 5,582,826

町 税 滞 納 状 況 調

表14

令和4年5月31日現在

税別	滞納状況	人 数	税 額(円)	左のうち現年分	
				人 数	税 額(円)
個人町民税	所在不明	5人	245,641	0人	0
	転出者	5人	277,413	5人	277,413
	会社倒産	1人	16,990	1人	16,990
	経営不振	0人	0	0人	0
	失業中(無職)	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	0人	0	0人	0
	病気療養中	1人	49,175	1人	49,175
	分納中	16人	3,065,690	8人	497,413
	調査中	24人	1,698,346	17人	344,935
	その他	0人	0	0人	0
	計	52人	5,353,255	32人	1,185,926
法人町民税	会社倒産	2人	65,000	0人	0
	分納中	0人	0	0人	0
	経営不振	0人	0	0人	0
	分納中	0人	0	0人	0
	調査中	0人	0	0人	0
	その他	0人	0	0人	0
	計	2人	65,000	0人	0
固定資産税	所在不明	1人	54,000	1人	23,700
	転出者	0人	0	0人	0
	会社倒産	3人	355,700	1人	55,600
	経営不振	0人	0	0人	0
	失業中(無職)	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	2人	22,400	0人	0
	病気療養中	1人	40,700	0人	0
	分納中	24人	22,866,068	17人	1,080,600
	調査中	28人	1,377,062	23人	402,200
	その他	0人	0	0人	0
	計	59人	24,715,930	42人	1,562,100
軽自動車税	所在不明	1人	12,900	0人	0
	転出者	0人	0	0人	0
	会社倒産	0人	0	0人	0
	経営不振	0人	0	0人	0
	失業中(無職)	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	2人	11,600	0人	0
	病気療養中	1人	35,000	0人	0
	分納中	0人	0	0人	0
	調査中	3人	70,500	0人	0
	その他	0人	0	0人	0
	計	7人	130,000	0人	0
入湯税	その他	0人	0	0人	0
合 計		120人	30,264,185	74人	2,748,026

※表13との差額は、還付未済額による。

2款 地方譲与税

予算現額 3279 万 9000 円に対し、収入済額 4785 万 7000 円となり、前年度より 65 万 7000 円 (1.39%) 増加した。森林環境譲与税は約 4 万円減したものの、自動車重量譲与税は約 37 万円、地方揮発油譲与税約 33 万円増加した。

歳入全体に占める割合は、0.64% (前年度 0.52%) となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	44,701,000	47,200,000	47,200,000	0	0	100.00%
令和3年度	32,799,000	47,857,000	47,857,000	0	0	100.00%

3款 利子割交付金

予算現額 29 万 6000 円に対し、収入済額 29 万 1000 円となり、前年度より 10 万 2000 円 (25.95%) 減少した。

歳入全体に占める割合は、0.003% (前年度 0.004%) となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	378,000	393,000	393,000	0	0	100.00%
令和3年度	296,000	291,000	291,000	0	0	100.00%

4款 配当割交付金

予算現額 172 万 5000 円に対し、収入済額 261 万 8000 円となり、前年度より 82 万 6000 円 (46.09%) 増加した。

歳入全体に占める割合は、0.04% (前年度 0.02%) となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,782,000	1,792,000	1,792,000	0	0	100.00%
令和3年度	1,725,000	2,618,000	2,618,000	0	0	100.00%

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 193 万 9000 円に対し、収入済額は 298 万 5000 円となり、前年度より 97 万 3000 円 (48.36%) 増加した。

歳入全体に占める割合は、0.04% (前年度 0.02%) となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,178,000	2,012,000	2,012,000	0	0	100.00%
令和3年度	1,939,000	2,985,000	2,985,000	0	0	100.00%

6款 法人事業税交付金

予算現額 1740 万 6000 円に対し、収入済額は 1688 万 4000 円となり、前年度より 915 万 1000 円（118.34%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.22%（前年度 0.09%）となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	8,135,000	7,733,000	7,733,000	0	0	100.00%
令和3年度	17,406,000	16,884,000	16,884,000	0	0	100.00%

7款 地方消費税交付金

予算現額 1 億 9575 万 9000 円に対し、収入済額は 1 億 9575 万 3000 円となり、前年度より 1405 万 9000 円（7.74%）増加した。

歳入全体に占める割合は、2.60%（前年度 2.02%）となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	170,787,000	181,694,000	181,694,000	0	0	100.00%
令和3年度	195,759,000	195,753,000	195,753,000	0	0	100.00%

8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 5900 万円に対し、収入済額 6453 万 6233 円となり、前年度より 451 万 1314 円（7.52%）増加した。町内3つのゴルフ場に係る交付金であり、本町にとっては貴重な一般財源となっている。

歳入全体に占める割合は、0.86%（前年度 0.67%）となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	59,000,000	60,024,919	60,024,919	0	0	100.00%
令和3年度	59,000,000	64,536,233	64,536,233	0	0	100.00%

9款 環境性能割交付金

予算現額 438 万 2000 円に対し、収入済額 444 万円となり、前年度より 36 万 6000 円（8.98%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.06%（前年度0.05%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	3,988,000	4,074,000	4,074,000	0	0	100.00%
令和3年度	4,382,000	4,440,000	4,440,000	0	0	100.00%

10 款 地方特例交付金

予算現額4592万9000円に対し、収入済額は4592万9000円となり、前年度より3805万6000円（483.37%）増加した。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（約3808万円）が増加したことによる。

歳入全体に占める割合は、0.61%（前年度0.09%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	7,873,000	7,873,000	7,873,000	0	0	100.00%
令和3年度	45,929,000	45,929,000	45,929,000	0	0	100.00%

11 款 地方交付税

予算現額15億7941万1000円に対し、収入済額17億6647万7000円となり、前年度より1億1369万8000円（6.88%）増加した。

震災復興特別交付税（約4471万円）、特別交付税（約214万円）が減少したものの、普通交付税は増額（約1億6055万円）したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、23.45%（前年度18.36%）となっており、本町においては、歳入の中でも大きな財源となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,435,442,000	1,652,779,000	1,652,779,000	0	0	100.00%
令和3年度	1,579,411,000	1,766,477,000	1,766,477,000	0	0	100.00%

地方交付税の推移

表15

単位：千円

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税額	1,683,212	1,451,250	2,176,345	1,652,779	1,766,477
対前年度比較増減額	929	△231,962	725,095	△523,566	113,698
対前年度比較増減率	0.06%	△13.78%	49.96%	△24.06%	6.88%

12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 75 万円に対し、収入済額 81 万 3000 円となり、前年度より 3 万 2000 円 (3.79%) 減少した。

歳入全体に占める割合は、0.01% (前年度 0.01%) となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度	800,000	845,000	845,000	0	0	100.00%
令和 3 年度	750,000	813,000	813,000	0	0	100.00%

13 款 分担金及び負担金

予算現額 873 万 5000 円に対し、収入済額 767 万 9818 円となり、前年度より 508 万 1964 円 (39.82%) 大幅減少した。

分担金及び負担金の主なものは、老人保護措置費用徴収金、障害福祉サービス等費用徴収金、児童クラブ保育料、災害復旧費分担金及び分館補修工事分担金などがある。収入未済額は、老人保護措置費用徴収金の 40 万 143 円である。

歳入全体に占める割合は、0.10% (前年度 0.14%) となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度	83,616,000	12,761,782	12,761,782	0	0	100.00%
令和 3 年度	8,735,000	8,079,961	7,679,818	0	400,143	95.05%

14 款 使用料及び手数料

予算現額 7254 万 1000 円に対し、収入済額 7399 万 8891 円となり、前年度より 349 万 8470 円 (4.96%) 増加した。

使用料及び手数料の主なものは、住民バス乗車料、町営住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料、公共施設使用料、廃棄物搬入手数料、家庭ごみ処理手数料、戸籍謄抄本交付手数料及び諸証明手数料などがある。

歳入全体に占める割合は、0.98% (前年度 0.78%) となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度	69,454,000	70,770,921	70,500,421	0	270,500	99.62%
令和 3 年度	72,541,000	74,169,391	73,998,891	0	170,500	99.77%

15 款 国庫支出金

予算現額 16 億 6183 万 5000 円に対し、収入済額 14 億 3801 万 878 円となり、前年度より 10 億 147 万 7531 円（41.05%）と大幅に減少した。

歳入全体に占める割合は 19.09%（前年度 27.11%）と前年度に引き続き大きな財源の一つとなった。

国庫支出金の主なものは、児童手当負担金、保険基盤安定負担金（保険者支援分）、障害福祉サービス費負担金、障害児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費補助金、公共土木施設災害復旧費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業補助金、子育て世帯等臨時等特別支援事業補助金、社会資本整備総合交付金（公営住宅等ストック総合改善事業、都市防災総合推進事業）、災害公営住宅整備事業補助金、地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金及び粕川地区堤防除草作業委託金などがある。

収入未済額 1 億 9428 万 9077 円についての主な要因は、土木費国庫補助金（住宅費、都市計画費、道路橋梁費）、総務費国庫補助金及び衛生費国庫補助金であり、翌年度への事業繰越によるものである。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度	3,243,825,000	2,933,846,553	2,439,488,409	0	494,358,144	83.15%
令和 3 年度	1,661,835,000	1,632,299,955	1,438,010,878	0	194,289,077	88.10%

16 款 県支出金

予算現額 9 億 4094 万 4000 円に対し、収入済額 8 億 7499 万 7625 円となり、前年度より 9300 万 535 円（11.89%）増加した。これは、災害廃棄物処理基金補助金、災害援助費負担金及び農林水産施設災害復旧事業補助金〔繰越明許分〕、被災産地基盤強化支援補助金〔繰越明許分〕は減となったが、強い農業担い手確保・経営強化支援事業補助金〔事故繰越分〕、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び各種選挙費経費の大幅な増加などによるものである。

県支出金の主なものは、児童手当負担金、保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費負担金、障害児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金・補助金、障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金、乳幼児医療費補助金、市町村振興総合補助金（みやぎの水田農業改革支援事業）、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、多面的機能支払交付金、被災産地基盤強化支援補助金、みやぎ子どもの心のケアハウス運営事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応事業者支援補助金、農林水産施設災害復旧事業補助金及び個人県民税徴収取扱費委託金などがある。

歳入全体に占める割合は、11.62%（前年度 8.69%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,401,593,000	1,365,685,400	781,997,090	0	583,688,310	57.26%
令和3年度	940,944,000	874,997,625	874,997,625	0	0	100.00%

17 款 財産収入

予算現額 2 億 502 万 9000 円に対し、収入済額 2 億 1273 万 4707 円となり、前年度より 2 億 635 万 1909 円（49.24%）減少した。この主な要因は、町有財産（土地・建物）貸付収入は増したものの、土地売払収入の減少による。

歳入全体に占める割合は、2.82%（前年度 4.66%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	574,974,000	575,369,730	419,086,616	0	156,283,114	72.84%
令和3年度	205,029,000	212,734,707	212,734,707	0	0	100.00%

18 款 寄附金

予算現額 5000 万 1000 円に対し、収入済額は 4969 万 8775 円となり、前年度より 3419 万 8465 円（40.76%）減少した。主な要因は、ふるさと応援寄附金が減少したことなどによるものである。

歳入全体に占める割合は、0.66%（前年度 0.93%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	90,630,000	83,897,240	83,897,240	0	0	100.00%
令和3年度	50,001,000	49,698,775	49,698,775	0	0	100.00%

19 款 繰入金

予算現額 4 億 3144 万 3000 円に対し、収入済額は 4 億 2236 万 5623 円となり、前年度より 7243 万 8102 円（14.64%）減少した。これは、財政調整基金、東日本大震災復興基金、農業振興基金、森林環境整備基金、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び宅地分譲事業特別会計の繰入金は増したものの、公共施設整備基金、未来づくり基金、減債基金繰入金、東日本大震災復興交付金基金及び介護保険特別会計の繰入金が減少したことによるものである。

基金からの繰入金は、財政調整基金 1 億 8564 万 2000 円、公共施設整備基金 8000 万円、未来づくり基金 2980 万 3000 円、減債基金 1 億円、東日本大震災復興基金 492

万 596 円、農業振興基金 910 万 8650 円及び森林環境整備基金 308 万円である。特別会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計 338 万 9007 円、介護保険特別会計 328 万 7950 円、後期高齢者医療特別会計 35 万 420 円及び宅地分譲事業特別会計 278 万 4000 円である。

歳入全体に占める割合は、5.61%（前年度 5.50%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度	518,158,000	494,803,725	494,803,725	0	0	100.00%
令和 3 年度	431,443,000	422,365,623	422,365,623	0	0	100.00%

20 款 繰越金

予算現額 2 億 5396 万 8000 円に対し、収入済額は 2 億 5396 万 8606 円となり、前年度より 2277 万 2243 円（8.23%）減少した。主な要因は、本年度への繰越事業である災害公営住宅建設事業、住民税非課税世帯等給付事業、町営住宅改修事業、道路新設改良事業などによるものである。

歳入全体に占める割合は、3.37%（前年度 3.07%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度	276,740,000	276,740,849	276,740,849	0	0	100.00%
令和 3 年度	253,968,000	253,968,606	253,968,606	0	0	100.00%

21 款 諸収入

貸付金元利収入、各種返還金、新市町村振興宝くじ市町村交付金収入、各種検診自己負担分の収入、ポートピア事業交付金、場外馬券場所在区市町村交付金など、多岐にわたっている。

予算現額 1 億 4911 万 1000 円に対し、収入済額 1 億 5173 万 222 円となり、前年度より 2132 万 9242 円（16.37%）増加した。主な要因は、高齢者保健事業と介護予防等一体的実施受託事業収入、後期高齢者医療療養給付費市町村負担金返還金、ポートピア事業交付金及び場外馬券場所在区市町村交付金の増加などによるものである。

収入未済額が 8453 万 2569 円、前年度より 131 万 8852 円（1.58%）増加となったのは、奨学資金貸与金収入が減じたものの、災害援護資金貸付金収入の増加、併せて、過年度返納金が前年度と同額になったことによるものである。

歳入全体に占める割合は、2.01%（前年度 1.45%）となっている。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	126,946,000	213,614,697	130,400,980	0	83,213,717	61.04%
令和3年度	149,111,000	236,262,791	151,730,222	0	84,532,569	64.22%

22 款 町 債

予算現額8億8758万7000円に対し、収入済額は6億4858万7000円となり、前年度より5億828万8000円(43.94%)減少した。この要因は、公共事業債、臨時財政対策債、公共施設適正管理推進事業債は増したものの、災害復旧事業債をはじめ、減収補填債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急防災・減災事業債、公共住宅建設事業債、学校教育施設等整備事業債並びに緊急浚渫推進事業債の減少によるものである。

歳入全体に占める町債の割合は、8.61%(前年度12.85%)である。

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	2,058,175,000	1,999,875,000	1,156,875,000	0	843,000,000	57.85%
令和3年度	887,587,000	811,287,000	648,587,000	0	162,700,000	79.95%

(イ) 歳 出

1 款 議会費

予算現額9595万9000円に対し、支出済額9509万6956円となり、執行率99.10%になった。支出済額は、前年度より82万6794円(0.86%)減少した。

この主な要因は、負・補・交(広報編集講習会負担金)は増したものの、旅費、共済費(議員共済負担金)などの減少による。

歳出全体に占める支出割合は、1.39%(前年度1.14%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	96,665,000	95,923,750	0	741,250	99.23%
令和3年度	95,959,000	95,096,956	0	862,044	99.10%

2 款 総務費

予算現額12億9739万5000円に対し、支出済額11億4120万3744円となり、執行率87.96%になった。支出済額は、前年度より10億1034万5758円(46.96%)

減少した。

この主な要因は、旧粕川小学校解体事業、議場空調機改修事業、赤道等補修工事並びに改修工事、減債基金積立、庁舎建設基金積立並びに選挙費は増したものの、ふるさと応援寄附金御礼品等関連経費、土地購入費、公共施設整備基金積立並びに特別定額給付金経費の減少などによる。

翌年度への繰越額は、行政手続オンライン化対応事業、公有財産改修等事業、町有財産測量等事業並びに役場庁舎外無線LAN環境構築事業などである。

歳出全体に占める支出割合は、16.74%(前年度 25.66%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,365,655,000	2,151,549,502	184,865,000	29,240,498	90.95%
令和3年度	1,297,395,000	1,141,203,744	80,260,000	75,931,256	87.96%

3款 民生費

予算現額 14 億 3089 万円に対し、支出済額 13 億 5790 万 8902 円となり、執行率 94.90%になり、支出済額は、前年度より 1 億 2129 万 9086 円 (9.81%) 増加した。

この主な要因は、認定こども園関連負担金補助金、放課後等デイサービス事業施設整備事業費補助金並びに障害福祉計画策定業務などは減したものの、子育て世帯臨時特別給付金、臨時特別給付金並びに通園バス運行補助金などの増加による。

翌年度への繰越額は、住民税非課税世帯等給付事業である。

歳出全体に占める支出割合は、19.92%(前年度 14.75%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,270,886,000	1,236,609,816	0	34,276,184	97.30%
令和3年度	1,430,890,000	1,357,908,902	38,573,000	34,408,098	94.90%

4款 衛生費

予算現額 4 億 7870 万 7000 円に対し、支出済額 4 億 5304 万 6422 円となり、執行率 94.64%になった。支出済額は、前年度より 1246 万 5923 円 (2.83%) 増加した。

この主な要因は、健康管理システム改修業務、インフルエンザ予防接種補助金、黒川行政事務組合負担金(公立黒川病院分、ゴミ焼却処理分)並びに水道事業会計補助金(地方公営企業法第17条の3)は減したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連業務の大幅な増、保健センター施設設備改修工事並びに戸別合併処理浄化槽特別会計繰出金などの増加による。

翌年度への繰越額は、水道料コンビニエンスストア収納業務構築事業である。

歳出全体に占める支出割合は、6.645%（前年度 5.25%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	503,469,000	440,580,499	44,607,000	18,281,501	87.51%
令和 3 年度	478,707,000	453,046,422	4,385,000	21,275,578	94.64%

5 款 農林水産業費

予算現額 10 億 387 万 7000 円に対し、支出済額 8 億 8879 万 9239 円となり、執行率 88.54%になった。支出済額は、前年度より 2 億 9729 万 8263 円（50.26%）増加している。

この主な要因は、畜産業費の各種補助金及び交付金、開発センター屋根外壁塗装等工事、縁の郷指定管理料並びに物産館屋根外壁塗装等工事は減したものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（被災農業者支援型）、前川地区県営ほ場整備事業経営体育成換地等調整業務、ふれあいセンター21 屋根外壁塗装等修繕工事、縁の郷施設設備改修工事などの大幅な増により、増加となったものである。

翌年度への繰越額は、集合宿泊施設等研修施設修繕事業、物産館外トイレ改修事業である。

歳出全体に占める支出割合は、13.04%（前年度 7.05%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	1,233,118,000	591,500,976	625,748,000	15,869,024	47.97%
令和 3 年度	1,003,877,000	888,799,239	17,303,000	97,774,761	88.54%

6 款 商工費

予算現額 9913 万 5000 円に対し、支出済額 9626 万 1724 円となり、執行率 97.10%になった。支出済額は、前年度より 1200 万 5029 円（14.25%）増加した。

この主な要因は、商品券発行事業補助金は減したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の大幅な増加などによる。

歳出全体に占める支出割合は、1.41%（前年度 1.01%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	87,770,000	84,256,695	0	3,513,305	96.00%
令和 3 年度	99,135,000	96,261,724	0	2,873,276	97.10%

7 款 土木費

予算現額 12 億 5722 万 1000 円に対し、支出済額 8 億 969 万 1581 円となり、執行率 64.40%になった。支出済額は、前年度より 2 億 937 万 8352 円（34.88%）増加した。

この主な要因は、都市計画マスタープラン策定業務、郷郷ランド西側土地購入費、橋梁修繕工事並びに河川費の緊急浚渫工事などは減したものの、町営住宅修繕工事、災害公営住宅造成事業、郷郷ランド遊具設置等事業、中村原地区宅地造成事業、事業が本格化する復興まちづくり事業費における測量設計業務並びに土地購入費などの増により、増加となったものである。

翌年度への繰越額は、災害公営住宅建設事業、町営住宅改修事業、道路新設改良事業、河川緊急浚渫事業、中粕川防災拠点整備事業、中粕川地区宅地嵩上げ事業、地域活性化拠点整備事業などである。

歳出全体に占める支出割合は、11.88%（前年度 7.16%）となっている。

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	744,840,000	600,313,229	78,077,000	66,449,771	80.60%
令和 3 年度	1,257,221,000	809,691,581	392,788,000	54,741,419	64.40%

8 款 消防費

予算現額 2 億 835 万円に対し、支出済額 2 億 390 万 9931 円となり、執行率 97.87%になった。支出済額は、前年度より 1590 万 1238 円（8.46%）増加した。

この主な要因は、消防施設整備工事、消火栓設置工事負担金では減したものの、黒川地域行政事務組合負担金（消防）、補償費などの増により、増加となったものである。

歳出全体に占める支出割合は、2.99%（前年度 2.24%）となっている。

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	194,350,000	188,008,693	0	6,341,307	96.74%
令和 3 年度	208,350,000	203,909,931	0	4,440,069	97.87%

9 款 教育費

予算現額 4 億 9907 万円に対し、支出済額 4 億 7135 万 3996 円となり、執行率 94.45%になった。支出済額は、前年度より 3 億 2085 万 6366 円（40.50%）減少した。

この主な要因は、小学校・中学校の感染症対策としての自動水栓交換工事、照明器具 PCB 安定器調査業務、中学校音響設備改修事業、中央公民館解体事業などは

増したものの、小学校・中学校費の施設整備等工事並びに教材備品購入費、中学校費のトイレ改修工事、フラップ大郷 21 照明設備改修事業、文化会館空調・照明設備改修事業、学校給食費の消耗費品購入などの減少による。

翌年度への繰越額は、木ノ崎分館修繕事業、文化会館電動椅子修繕事業である。歳出全体に占める支出割合は、6.91%（前年度 9.45%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	960,364,000	792,210,362	37,605,000	130,548,638	82.49%
令和 3 年度	499,070,000	471,353,996	3,105,000	24,611,004	94.45%

10 款 災害復旧費

予算現額 10 億 2150 万 1000 円に対し、支出済額 8 億 8824 万 5974 円となり、執行率 86.95%になった。支出済額は、前年度より 9 億 3671 万 4063 円（51.33%）減少した。

この主な要因は、公共土木施設災害復旧工事、総合運動場内排水路災害復旧事業は増したものの、農業施設災害復旧工事、災害廃棄物処理業務などの大幅な減少によるものである。

翌年度への繰越額は、公共土木施設災害復旧事業、農業施設災害復旧事業、公共施設災害復旧事業、物産館災害復旧事業、町営住宅災害復旧事業、学校給食センター厨房機器災害復旧事業である。

歳出全体に占める支出割合は、13.03%（前年度 21.76%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	3,482,911,000	1,824,960,037	991,075,000	666,875,963	52.40%
令和 3 年度	1,021,501,000	888,245,974	30,420,000	102,835,026	86.95%

11 款 公債費

予算現額 4 億 1239 万 5000 円に対し、支出済額は 4 億 1217 万 3984 円となり、執行率 99.95%になり、支出済額は、前年度より 3206 万 2295 円（8.43%）増加した。

この主な要因は、利子償還金が減少したが、元利均等払いに借り換えを行ったことにより、元金償還金が増加したことによる。

歳出全体に占める支出割合は、6.05%（前年度 4.53%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	380,333,000	380,111,689	0	221,311	99.94%
令和 3 年度	412,395,000	412,173,984	0	221,016	99.95%

12 款 予備費

予備費については、本年度の当初予算で 1000 万円を計上している。

決算では、176 万 2000 円をほかの款の事業経費に充用し、不用額は 823 万 8000 円となった。

予備費の充用は、2 款総務費に 60 万円、3 款民生費に 2 万円、4 款衛生費に 26 万 4000 円、6 款農林水産業費に 45 万 9000 円、9 款教育費に 41 万 9000 円である。充用額は、前年より 116 万 5000 円減少した。

単位:円

区 分	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	不用額
令和 2 年 度	10,000,000	0	2,927,000	7,073,000	7,073,000
令和 3 年 度	10,000,000	0	1,762,000	8,238,000	8,238,000

令和3年度一般会計予備費充用調書

表16

単位:円

款	項目節	予算現額			支出済額 (繰越明許費合)	不用額	充用 月日	充用理由
		予算額	充用額	計				
2.総務費	1.総務管理費 3.財政管理費 7.報償費	14,358,000	61,000	14,419,000	14,418,444	556	R4.3.31	ふるさと応援寄附金が見込を上回ったことから御礼品費に不足が生じたため
2.総務費	1.総務管理費 5.財産管理費 14.工事請負費	243,680,000	530,000	244,210,000	165,568,168	44,141,832	R3.9.7	町有地に陥没が生じ、修繕工事が必要となったため
2.総務費	2.徴税費 2.賦課徴収費 18.負担金、補助及び交付金	676,000	9,000	685,000	620,564	64,436	R3.7.6	前年の軽自動車の取得増等により積算基礎が増加したことから予算が不足したため
3.民生費	1.社会福祉費 3.障害者福祉費 11.役務費	153,000	15,000	168,000	131,591	36,409	R3.10.5	障害者医療費助成資格の更新手続きについて、コロナ対策のため返信用封筒による手続きに変更したことから郵送料が必要となったため
3.民生費	2.児童福祉費 3.母子福祉費 11.役務費	0	5,000	5,000	3,465	1,535	R3.10.5	母子・父子家庭医療費助成資格の更新手続きについて、コロナ対策のため返信用封筒による手続きに変更したことから郵送料が必要となったため
4.衛生費	1.保健衛生費 1.保健衛生総務費 2.給料	21,557,000	240,000	21,797,000	21,746,544	50,456	R3.4.1	当初予算に計上していなかった会計年度任用職員を採用することになり、給料が必要となったため
4.衛生費	1.保健衛生費 3.環境衛生費 18.負担金、補助及び交付金	8,600,000	12,000	8,612,000	8,361,600	250,400	R3.12.17	地区内のゴミ集積所備品補修に伴う、環境整備事業補助金が必要となったため
4.衛生費	1.保健衛生費 3.環境衛生費 18.負担金、補助及び交付金	8,600,000	12,000	8,612,000	8,361,600	250,400	R4.2.24	地区内のゴミ集積所備品補修に伴う、環境整備事業補助金が必要となったため
5.農林水産業費	1.農業費 5.農地費 18.負担金、補助及び交付金	24,635,000	459,000	25,094,000	21,960,600	3,133,400	R4.2.24	農地中間管理機構集積協力金の算定において、基礎となる対象者判定で誤りがあり予算が不足したため
9.教育費	2.小学校費 2.学校管理費 12.委託料	10,363,000	330,000	10,693,000	10,372,378	320,622	R4.1.27	小学校で新型コロナウイルス感染者が確認され、校内消毒が必要となったため
9.教育費	3.中学校費 1.教育振興費 18.負担金、補助及び交付金	436,000	89,000	525,000	442,005	82,995	R3.7.27	中学校の東北大会出場にあたり、当初見込んでいた補助金内容から、交通機関の変更や人数等で変更があり予算が不足したため
合 計		333,058,000	1,762,000	334,820,000	251,986,959	48,333,041		

3. 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 9億7135万9754円（前年度比較6.80%増）

歳出 9億3165万4349円（前年度比較8.09%増）

差引残額 3970万5405円が実質収支額となった。

このうち3500万円を国民健康保険財政調整基金に繰り入れした。

(1) 歳入

歳入総額の76.04%を占める県支出金は7億3862万8752円となっている。次いで、国民健康保険税は、1億4530万6770円となり前年度と比べて269万1336円（1.89%）の増、繰入金7802万7311円となり前年度と比べて1062万2502円（11.98%）の減少となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は前年度に比べて2.08ポイント増の88.42%と改善となっている。不納欠損額は、252万6513円で、前年度と比べて86万6065円（25.53%）減少し、国民健康保険税の収入未済額は、前年対比13.85%、265万5083円減少し、1651万2117円となった。

(2) 歳出

歳出総額の74.08%を占める保険給付費は6億9015万9197円となり、前年度に比べて6415万9493円（10.25%）の増となった。次いで、国民健康保険事業費納付金の2億1619万146円、保健事業費の1184万1210円の順となっている。

令和3年度年間平均の国民健康保険加入者は1,839人、世帯数は1,095戸であり、加入世帯の平均保険給付費用は、63万282円となり、前年度（56万8058円）と比べて6万2224円（10.95%）の増加となった。

保険負担額と療養給付一覧表（一世帯当たり平均）

表17

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保 険 税 調 定 額	196,485	166,004	143,767	149,887	150,087
保 険 税 収 納 額	154,864	133,500	121,589	129,415	132,700
保 険 給 付 費 用	500,737	529,479	540,137	568,058	630,282
加 入 世 帯 数（戸）	1,120	1,108	1,104	1,102	1,095
加 入 者 数（人）	1,904	1,853	1,863	1,857	1,839

※加入世帯数・加入者数は年間平均数

国民健康保険特別会計の決算状況対比表

表18

単位:円

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳 入	1. 国民健康保険税	134,234,613	△ 9.25%	142,615,434	6.24%	145,306,770	1.89%
	2. 使用料及び手数料	105,300	△ 3.79%	68,500	△ 34.95%	66,600	△ 2.77%
	3. 県 支 出 金	627,605,528	0.96%	663,112,880	5.66%	738,628,752	11.39%
	4. 財 産 収 入	209,004	△ 7.47%	109,311	△ 47.70%	67,250	△ 38.48%
	5. 繰 入 金	88,446,185	62.06%	88,649,813	0.23%	78,027,311	△ 11.98%
	6. 繰 越 金	6,187,831	△ 81.95%	8,054,410	30.17%	7,205,848	△ 10.54%
	7. 諸 収 入	2,134,547	△ 33.63%	3,543,261	66.00%	2,019,223	△ 43.01%
	8. 国 庫 支 出 金	4,763,000	皆増	3,337,000	△ 29.94%	38,000	△ 98.86%
	合 計	863,686,008	0.20%	909,490,609	5.30%	971,359,754	6.80%
歳 出	1. 総 務 費	10,605,821	76.73%	12,220,522	15.22%	9,029,736	△ 26.11%
	2. 保 険 給 付 費	596,310,957	1.36%	625,999,704	4.98%	690,159,197	10.25%
	3. 国民健康保険事業費納付金	226,797,861	△ 0.79%	229,748,990	1.30%	216,190,146	△ 5.90%
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	120	△ 4.76%	180	50.00%	43	△ 76.11%
	5. 保 健 事 業 費	9,922,181	△ 0.73%	9,815,433	△ 1.08%	11,841,210	20.64%
	6. 基 金 積 立 金	208,304	△ 7.49%	108,610	△ 47.86%	67,110	△ 38.21%
	7. 諸 支 出 金	1,786,354	△ 88.56%	4,391,322	145.83%	4,366,907	△ 0.56%
	合 計	845,631,598	△ 0.37%	882,284,761	4.33%	931,654,349	5.60%
歳入歳出差引額	18,054,410	36.90%	27,205,848	50.69%	39,705,405	45.94%	

国民健康保険税の最近5力年間の決算状況

表19

単位:円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 現 額	170,599,000	143,083,000	129,427,000	139,630,000	142,755,000
調 定 額	220,062,662	183,932,604	158,718,648	165,175,212	164,345,400
収 入 済 額	173,448,051	147,917,587	134,234,613	142,615,434	145,306,770
不 納 欠 損 額	3,345,707	6,628,569	3,269,123	3,392,578	2,526,513
収 入 未 済 額	43,268,904	29,386,448	21,214,912	19,167,200	16,512,117
収 納 率	78.82%	80.42%	84.57%	86.34%	88.42%
歳入決算額に占める 保 険 税 割 合	17.39%	17.16%	15.54%	15.68%	14.96%

国民健康保険税の滞納状況

表20

令和4年5月31日現在

区 分	人 数	税 額 円	左のうち現年分	
			人 数	税 額 円
所 在 不 明	7人	776,100	3人	149,600
転 出 者	4人	240,400	0人	0
会 社 倒 産	0人	0	0人	0
経 営 不 振	0人	0	0人	0
失 業 中 (無 職)	0人	0	0人	0
生 活 保 護 受 給 中	1人	5,200	0人	0
病 気 療 養 中	3人	977,300	3人	213,000
分 納 中	22人	10,782,906	15人	1,710,860
調 査 中	26人	4,062,411	22人	1,238,860
そ の 他	0人	0	0人	0
計	63人	16,844,317	43人	3,312,320

※表19との差額は、還付未済額による。

4. 介護保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 10 億 8071 万 5378 円（前年度比較 1.15%増）

歳出 10 億 5685 万 3343 円（前年度比較 2.31%増）

差引額 2386 万 2035 円が実質収支額となった。

このうち 2000 万円を介護給付準備基金に繰り入れした。

（1）歳入

歳入総額の 24.85%を占める支払基金交付金は 2 億 6853 万 5000 円となり、前年度と比べて 592 万 5824 円（2.16%）の減となったものの、次いで、国庫支出金の 2 億 4591 万 2869 円となり、対前年度比 843 万 4559 円（3.55%）の増加となっている。

介護保険料収入は 2 億 1734 万 7623 円となり、保険料の軽減対象拡充等もされているが、前年度に比べて 961 万 5707 円（4.63%）の増加となった。収入未済額は前年度より 51 万 5863 円減し、151 万 4450 円となった。収入未済額のうち還付未済額は 12 万 5840 円となっている。

なお、介護保険法第 200 条の 2 による不納欠損額は、17 件、56 万 760 円であった。

（2）歳出

歳出総額の 93.81%を占める保険給付費は 9 億 9143 万 7819 円となり、前年度に比べて 2535 万 932 円（2.62%）の増加となった。次いで、地域支援事業費の 4219 万 221 円、第 8 期介護保険事業計画策定業務終了により減になった総務費、1337 万 8427 円の順となっている。

介護保険の居宅・施設サービス等の利用状況は、表 22 のとおりである。

介護保険居宅サービスの件数は減少したものの、地域密着型・施設サービスの件数、1 件当たりの給付費ともに増加となっている。

居宅（介護予防）サービスは、前年度より 160 件少ない 10,591 件となり、3 億 4953 万 2400 円（1 件当たり 3 万 3003 円）の給付費となった。

施設サービスは、前年度より 62 件多い 1,754 件で 4 億 7382 万 7088 円（月額 1 件当たり平均 27 万 141 円）の給付費となった。

介護保険特別会計の決算状況対比表

表21

単位:円

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳 入	1. 保 険 料	207,384,971	△ 2.66%	207,731,916	0.17%	217,347,623	4.63%
	2. 使用料及び手数料	20,600	△ 9.65%	23,500	14.08%	16,200	△ 31.06%
	3. 支払基金交付金	248,900,791	△ 0.41%	274,460,824	10.27%	268,535,000	△ 2.16%
	4. 国庫支出金	233,798,678	△ 3.09%	237,478,310	1.57%	245,912,869	3.55%
	5. 県 支 出 金	142,724,233	△ 2.02%	157,385,449	10.27%	154,174,322	△ 2.04%
	6. 財 産 収 入	52,258	23.73%	32,065	△ 38.64%	23,677	△ 26.16%
	7. 繰 入 金	159,509,000	7.79%	184,860,270	15.89%	181,181,880	△ 1.99%
	8. 繰 越 金	16,991,584	4.76%	6,297,361	△ 62.94%	13,453,616	113.64%
	9. 諸 収 入	67,290	△ 33.18%	203,722	202.75%	70,191	△ 65.55%
	合 計	1,009,449,405	△ 0.48%	1,068,473,417	5.85%	1,080,715,378	1.15%
歳 出	1. 総 務 費	14,397,434	△ 14.95%	20,729,456	43.98%	13,378,427	△ 35.46%
	2. 保 険 給 付 費	921,687,905	1.24%	966,086,887	4.82%	991,437,819	2.62%
	3. 地域支援事業費	39,310,191	8.95%	39,753,336	1.13%	42,190,221	6.13%
	4. 基金積立金	52,258	23.73%	32,065	△ 38.64%	23,677	△ 26.16%
	5. 公 債 費	0	-	0	-	0	-
	6. 諸 支 出 金	16,885,959	60.62%	3,328,343	△ 80.29%	6,535,249	96.35%
	7. 繰 出 金	4,518,297	△ 14.53%	3,089,714	△ 31.62%	3,287,950	6.42%
	合 計	996,852,044	1.79%	1,033,019,801	3.63%	1,056,853,343	2.31%
歳入歳出差引額	12,597,361	△ 64.00%	35,453,616	181.44%	23,862,035	△ 32.70%	

介護保険居宅・施設サービス等利用状況

表22

単位：円

種 類	令和2年度	令和3年度		
	件 数	件 数	給 付 費	1件当たり給付費
居 宅（ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス	10,751件	10,591件	349,532,400	33,003
訪 問 サ ー ビ ス	1,820件	1,854件	76,437,651	41,229
訪 問 介 護	626件	572件	35,875,580	62,720
訪 問 入 浴 介 護	153件	165件	8,985,282	54,456
訪 問 看 護	502件	640件	23,843,876	37,256
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	196件	151件	6,024,164	39,895
居 宅 療 養 管 理 指 導	343件	326件	1,708,749	5,242
通 所 サ ー ビ ス	2,257件	2,177件	140,007,260	64,312
通 所 介 護	1,047件	992件	72,298,347	72,881
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,210件	1,185件	67,708,913	57,138
短 期 入 所 サ ー ビ ス	689件	684件	49,461,400	72,312
福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 サ ー ビ ス	2,367件	2,337件	30,838,733	13,196
福 祉 用 具 貸 与	2,328件	2,287件	28,428,473	12,430
福 祉 用 具 購 入 費	25件	28件	667,144	23,827
住 宅 改 修 費	14件	22件	1,743,116	79,233
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	30件	24件	4,558,295	189,929
介 護 予 防 支 援 ・ 居 宅 介 護 支 援	3,588件	3,515件	48,229,061	13,721
地 域 密 着 型（ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス	520件	542件	71,043,511	131,077
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	165件	211件	48,101,418	227,969
地 域 密 着 型 通 所 介 護	350件	331件	22,946,713	69,325
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	5件	0件	-4,620	-
施 設 サ ー ビ ス	1,692件	1,754件	473,827,088	270,141
介 護 老 人 福 祉 施 設	962件	967件	245,761,891	254,149
介 護 老 人 保 健 施 設	701件	760件	219,190,720	288,409
介 護 療 養 型（ 介 護 医 療 院 ） 施 設	29件	27件	8,874,477	328,684
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	1,706件	1,973件	25,857,255	13,106
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	88件	93件	2,315,938	24,903
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	1,659件	1,721件	68,058,267	39,546
合 計	16,416件	16,674件	990,634,459	

※審査支払手数料及び震災減免に係る還付金は除く。

5. 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 8443万 1876円（前年度比較 3.72%増）

歳出 8397万 3180円（前年度比較 3.76%増）

差引額 45万 8696円が実質収支額となった。

（1）歳入

歳入総額の71.54%を占める後期高齢者医療保険料は6040万6100円となり、次いで、繰入金の2353万2256円、繰越金の47万5220円の順となっている。

なお、収入未済額は6万2200円であったが、還付未済額5万6000円であったため総額で、8000円となった。

（2）歳出

歳出総額の97.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は8207万5156円となり、総務費が152万3104円となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

表23

単位：円

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	53,959,700	2.97%	55,317,100	2.52%	60,406,100	9.20%
	2. 使用料及び手数料	19,400	△ 13.00%	13,900	△ 28.35%	14,100	1.44%
	3. 国庫支出金	0	皆減	391,000	皆増	0	皆減
	4. 繰入金	22,605,751	△ 15.11%	24,746,280	9.47%	23,532,256	△ 4.91%
	5. 繰越金	1,225,425	2.80%	934,231	△ 23.76%	475,220	△ 49.13%
	6. 諸収入	0	皆減	0	-	4,200	皆増
	合計	77,810,276	△ 4.14%	81,402,511	4.62%	84,431,876	3.72%
歳出	1. 総務費	547,469	△ 62.26%	2,479,480	352.90%	1,523,104	△ 38.57%
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	76,135,551	△ 2.70%	78,098,980	2.58%	82,075,156	5.09%
	3. 諸支出金	193,025	△ 23.11%	348,831	80.72%	374,920	7.48%
	合計	76,876,045	△ 3.84%	80,927,291	5.27%	83,973,180	3.76%
歳入歳出差引額	934,231	△ 23.76%	475,220	△ 49.13%	458,696	△ 3.48%	

6. 下水道事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 2億6001万2637円（前年度比較 0.15%増）

歳出 2億5387万7178円（前年度比較 1.13%増）

差引額 613万5459円が実質収支額となった。

（1）歳入

歳入総額の58.29%を占める一般会計繰入金は1億5156万6000円となり、前年度と比べて528万3000円（3.61%）の増となり、分担金及び負担金は、28万1528円（15.10%）増の214万5820円、町債は、110万円（5.07%）増の2280万円となった。

また、下水道事業使用料の収入未済額は、27件で27万5261円と増加した。

（2）歳出

下水道事業費は、公営企業会計適用業務、下水道ストックマネジメント計画策定業務、マンホールポンプ緊急対応業務等により、前年度と比べて586万6236円（5.30%）増の1億1664万3364円となった。また、公債費は、1億3723万3814円となった。

令和3年度末の供用開始区域内人口は3,620人（1,318戸）であり、町全体人口の46.43%を公共下水道でカバーしている。水洗化人口は3,081人（1,082戸）であり、処理区域内の水洗化率は82.09%となっている。

下水道事業特別会計の決算状況対比表

表24

単位：円

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳入	1. 分担金及び負担金	164,236	△ 47.23%	1,864,292	1035.13%	2,145,820	15.10%
	2. 使用料及び手数料	48,791,801	3.79%	49,766,144	2.00%	49,939,855	0.35%
	3. 国庫支出金	18,524,000	98.76%	30,791,000	66.22%	25,000,000	△ 18.81%
	4. 繰入金	152,337,000	△ 1.76%	146,283,000	△ 3.97%	151,566,000	3.61%
	5. 繰越金	4,379,905	25.29%	9,206,082	110.19%	8,560,824	△ 7.01%
	6. 諸収入	181,698	△ 9.47%	579	△ 99.68%	138	△ 76.17%
	7. 町債	18,400,000	127.16%	21,700,000	17.93%	22,800,000	5.07%
合 計	242,778,640	8.62%	259,611,097	6.93%	260,012,637	0.15%	
歳出	1. 下水道事業費	88,156,454	26.90%	110,777,128	25.66%	116,643,364	5.30%
	2. 公債費	145,416,104	△ 2.83%	140,273,145	△ 3.54%	137,233,814	△ 2.17%
	合 計	233,572,558	6.59%	251,050,273	7.48%	253,877,178	1.13%
歳入歳出差引額	9,206,082	110.19%	8,560,824	△ 7.01%	6,135,459	△ 28.33%	

7. 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 5608万5231円（前年度比較 23.70%減）

歳出 5317万8370円（前年度比較 21.09%減）

差引額 290万6861円が実質収支額となった。

（1）歳入

歳入総額の76.28%を占める一般会計繰入金は4278万3000円となり、前年度と比べて812万円（15.95%）の減となり、併せて繰越金が前年度に比べて375万8178円（38.04%）減の612万408円、国庫支出金は皆減となった。

収入未済額は、1件で9064円である。

（2）歳出

農業集落排水事業費は、農業集落排水施設機能診断事業及び農業集落排水施設災害復旧事業の減により、前年度と比べて1422万7103円（35.35%）減し、2602万4465円となった。公債費は、2715万3905円となった。

令和3年度末の処理区域内人口は750人（258戸）であり、町全体人口の9.62%を農業集落排水でカバーしている。水洗化人口は610人（202戸）となっており、処理区域内の水洗化率は78.29%となっている。

農業集落排水事業特別会計の決算状況対比表

表25

単位：円

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳入	1. 分担金及び負担金	0	-	139,840	皆増	151,040	8.01%
	2. 使用料及び手数料	5,957,985	△ 7.48%	5,687,278	△ 4.54%	5,730,783	0.76%
	3. 国庫支出金	0	-	5,000,000	皆増	0	皆減
	4. 県支出金	1,174,924	皆増	0	皆減	0	-
	5. 繰入金	53,803,000	30.79%	50,903,000	△ 5.39%	42,783,000	△ 15.95%
	6. 繰越金	1,077,040	△ 68.65%	9,878,586	817.20%	6,120,408	△ 38.04%
	7. 町債	0	-	1,900,000	皆増	1,300,000	△ 31.58%
	合 計	62,012,949	21.57%	73,508,704	18.54%	56,085,231	△ 23.70%
歳出	1. 農業集落排水事業費	24,997,635	9.65%	40,251,568	61.02%	26,024,465	△ 35.35%
	2. 公債費	27,136,728	0.00%	27,136,728	0.00%	27,153,905	0.06%
	合 計	52,134,363	4.40%	67,388,296	29.26%	53,178,370	△ 21.09%
歳入歳出差引額		9,878,586	817.20%	6,120,408	△ 38.04%	2,906,861	△ 52.51%

8. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 7801万7116円（前年度比較 26.54%増）

歳出 6799万871円（前年度比較 22.16%増）

差引額 1002万6245円となった。この差引額から翌年度に繰り越すべき財源734万8000円を差し引いた額、267万8245円が実質収支額となる。

（1）歳入

歳入総額の47.15%を占める一般会計繰入金は3678万4000円となり、前年度と比べて688万4000円（23.02%）増、国庫支出金が427万9000円（225.21%）増の617万9000円、繰越金が185万9294円（44.92%）増の599万8477円となった。

収入未済額は、使用料7件で、6万2372円である。

（2）歳出

戸別合併浄化槽事業費は、繰越事業の合併浄化槽災害復旧事業、合併浄化槽設置工事により前年度と比べて1276万5768円（27.46%）増し、5924万8977円となった。また、公債費は、前年度と比べて43万2374円（4.71%）減し、874万1894円となった。

翌年度への繰越額は、合併浄化槽修繕事業、合併処理浄化槽災害復旧事業である。

令和3年度末の事業区域内人口は3,427人（1,289戸）であり、町全体人口の43.95%を戸別合併処理浄化槽事業でカバーしている。このうち、合併浄化槽を設置した新基数12基を含めると合計597基となった。設置済人口は2,036人（708戸）となっており、処理区域内の水洗化率は54.93%となっている。

戸別合併処理浄化槽特別会計の決算状況対比表

表26

単位：円

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率	
歳入	1. 分担金及び負担金	500,500	32.76%	346,000	△ 30.87%	582,500	68.35%
	2. 使用料及び手数料	20,334,576	2.00%	20,833,008	2.45%	21,190,961	1.72%
	3. 国庫支出金	1,184,000	△ 42.80%	1,900,000	60.47%	6,179,000	225.21%
	4. 繰入金	30,115,000	12.04%	29,900,000	△ 0.71%	36,784,000	23.02%
	5. 繰越金	1,900,839	23.83%	4,139,183	117.76%	5,998,477	44.92%
	6. 諸収入	264,366	△ 48.52%	137,763	△ 47.89%	282,178	104.83%
	7. 町債	4,000,000	5.26%	4,400,000	10.00%	7,000,000	59.09%
合計	58,299,281	5.79%	61,655,954	5.76%	78,017,116	26.54%	
歳出	1. 合併浄化槽事業費	45,543,984	0.80%	46,483,209	2.06%	59,248,977	27.46%
	2. 公債費	8,616,114	7.37%	9,174,268	6.48%	8,741,894	△ 4.71%
	合計	54,160,098	1.79%	55,657,477	2.76%	67,990,871	22.16%
歳入歳出差引額	4,139,183	117.76%	5,998,477	44.92%	10,026,245	67.15%	

9. 宅地分譲事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 3億4242万7005円（前年度比較 1358.02%増）

歳出 3億1600万4873円（前年度比較 2553.09%増）

差引額 2642万2132円となった。この差引額から翌年度に繰り越すべき財源2109万円を差し引いた額、533万2132円が実質収支額となる。

（1）歳入

歳入総額の44.34%を占める一般会計繰入金は、前年度に比べると1億3122万5000円（636.46%）増の1億5184万3000円となり、国庫支出金8812万5077円、町債8810万円を発行した。また、高崎団地「恵の丘」の分譲地は、令和3年度において、残り1区画が完売し、財産収入は278万4000円となった。

（2）歳出

宅地分譲事業費は、繰越事業の中村原地区宅地造成事業及び中粕川地区嵩上げ宅地造成事業、中粕川地区の土地購入費などの増により、前年度と比べると3億410万6795円（5988.81%）の増、3億918万4715円となり大幅な増加となった。

翌年度への繰越額（1億4575万5000円）は、中粕川地区宅地嵩上げ事業である。

宅地分譲事業特別会計の決算状況対比表

表27

単位：円

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳入	1. 国庫支出金	0	-	0	-	88,125,077	皆増
	2. 繰入金	3,499,000	511.71%	20,618,000	489.25%	151,843,000	636.46%
	3. 繰越金	110,585	△ 88.12%	187,738	69.77%	11,574,928	6065.47%
	4. 財産収入	5,116,000	△ 90.37%	2,680,000	△ 47.62%	2,784,000	3.88%
	5. 町債	0	-	0	-	88,100,000	皆増
	合 計	8,725,585	△ 84.03%	23,485,738	169.16%	342,427,005	1358.02%
歳出	1. 宅地分譲事業費	5,359,159	△ 90.16%	5,077,920	△ 5.25%	309,184,715	5988.81%
	2. 公債費	3,178,688	3010.38%	6,832,890	114.96%	6,820,158	△ 0.19%
	合 計	8,537,847	△ 84.35%	11,910,810	39.51%	316,004,873	2553.09%
歳入歳出差引額		187,738	69.77%	11,574,928	6065.47%	26,422,132	128.27%

10. 財産に関する調書

公有土地は5,992,760.77 m²で、前年度より25,536.19 m²の増となった。これは、高崎団地「恵の丘」宅地分譲により減したものの、災害公営住宅用地、中粕川地区都市防災事業用地、中村原地区分譲用地、旧櫻井家用地取得により増加となったものである。

また、建物（延面積）は、48,432.80 m²で中央公民館並びに旧粕川社会教育センターの解体により、前年度と比べ3,477.91 m²の減少となった。

令和3年度における土地及び建物の増減調

表28

単位：m²

区 分		土地(地積)			建物(延面積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本庁舎	5,690.47	0.00	5,690.47	3,030.34	0.00	3,030.34	
	行政 機関 の その他	消防 施設	3,761.00	0.00	3,761.00	0.00	0.00	0.00
		その他 施設	846.28	0.00	846.28	0.00	0.00	0.00
	の 公 財 産 用	学 校	41,969.98	0.00	41,969.98	10,667.84	0.00	10,667.84
		公 営 住 宅	44,254.91	△ 7,376.66	36,878.25	7,212.07	0.00	7,212.07
		その他 施設	1,419,807.09	15,599.89	1,435,406.98	22,459.17	△ 849.41	21,609.76
普 通 財 産	宅 地	84,038.85	17,648.76	101,687.61	8,541.29	△ 2,628.50	5,912.79	
	山 林	3,924,126.68	△ 3,863.00	3,920,263.68				
	牧 場	360,777.00	0.00	360,777.00				
	原 野	17,975.00	0.00	17,975.00				
	墓 地	39,583.00	0.00	39,583.00				
	そ の 他	24,394.32	3,527.20	27,921.52				
合 計		5,967,224.58	25,536.19	5,992,760.77	51,910.71	△ 3,477.91	48,432.80	

出資による権利

表29

単位:千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
宮城県農業信用基金協会	3,160	0	3,160
宮城県信用保証協会	3,200	0	3,200
(一社)宮城県畜産協会	690	0	690
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
(公社)みやぎ農業振興公社	6,502	0	6,502
(一社)宮城県林業公社	100	0	100
宮城県土地改良事業団体連合会	900	0	900
公立黒川病院	792,847	51,533	844,380
JA新みやぎ大郷地区畜産導入基金協会	25,000	0	25,000
(公財)みやぎ産業振興機構	2,200	0	2,200
(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500	0	500
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	200	0	200
(公財)宮城県腎臓協会	475	0	475
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,390	0	1,390
黒川森林組合	7,424	519	7,943
(株)おおさと地域振興公社	21,000	0	21,000
(公財)宮城県スポーツ振興財団	948	0	948
(一財)みやぎ産業交流センター	396	0	396
(一財)みやぎ建設総合センター	178	△ 178	0
(公財)長陵医学振興会地域医療振興基金	280	0	280
大郷町水道事業	74,402	0	74,402
地方公共団体金融機構	1,000	0	1,000
合 計	943,492	51,874	995,366

債 権

表30

単位:千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
奨学資金	85,422	△ 10,675	74,747	年度中償還 15,835 年度中貸付 5,160
地域づくり事業資金	44,500	△ 1,000	43,500	年度中償還 1,000
未来づくり事業資金	48,000	△ 1,000	47,000	年度中償還 1,000
地域総合整備資金	57,151	△ 9,522	47,629	年度中償還 9,522
災害援護資金	31,995	△ 4,379	27,616	年度中償還 4,379
合 計	267,068	△ 26,576	240,492	

11. 各基金の運用状況

特定目的基金は、東日本大震災復興交付金基金を令和3年3月末で廃止としたことにより財政調整基金など12の基金である。災害復旧費の剰余金を基金に積み立てたため、基金総額は増しており、前年度と比べて2億568万5000円(6.84%)多い32億1273万1000円となった。また、農業振興基金は、令和4年3月末をもって廃止となった。

定額運用基金である用品調達基金は、45万2000円減の382万6000円となった。

基金運用状況

表31

特定目的基金

単位:千円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 収益(利子)(円)
財政調整基金	912,333	74,575	986,908	217,065円
減債基金	312,169	50,006	362,175	5,730円
未来づくり基金	270,445	△ 6,000	264,445	89,810円
長寿社会対策基金	205,458	46	205,504	45,515円
公共施設整備基金	803,776	△ 38,339	765,437	254,816円
国民健康保険財政調整基金	241,470	△ 8,971	232,499	67,110円
国民健康保険高額療養費等貸付基金	7,000	0	7,000	140円
介護給付費準備基金	82,115	△ 1,527	80,588	23,677円
震災復興基金	8,756	△ 4,920	3,836	174円
農業振興基金	9,108	△ 9,108	0	181円
庁舎建設基金	150,008	150,041	300,049	40,999円
森林環境整備基金	4,408	△ 118	4,290	64円
合計	3,007,046	205,685	3,212,731	745,281円

定額運用基金

単位:千円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 運用収益(円)
用品調達基金	4,278	△ 452	3,826	0円

基金額の推移

表32

特定目的基金

単位:千円

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高
財政調整基金	921,726	902,797	783,570	912,333	986,908
減債基金	241,690	261,882	162,098	312,169	362,175
未来づくり基金	216,165	254,470	286,817	270,445	264,445
長寿社会対策基金	205,298	205,352	205,405	205,458	205,504
公共施設整備基金	673,082	594,010	481,455	803,776	765,437
国民健康保険 財政調整基金	279,931	302,564	269,854	241,470	232,499
国民健康保険高 療養費等貸付基金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
介護給付費準備基金	82,062	98,651	100,917	82,115	80,588
震災復興基金	14,810	10,601	9,801	8,756	3,836
東日本大震災復興 交付金基金	6,273	1,909	1,009	-	-
農業振興基金	40,245	26,899	16,689	9,108	-
庁舎建設基金	-	-	50,000	150,008	300,049
森林環境整備基金	-	-	1,410	4,408	4,290
合 計	2,688,282	2,666,135	2,376,025	3,007,046	3,212,731

定額運用基金

単位:千円

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高
用品調達基金	2,700	2,700	2,700	4,278	3,826
合 計	2,700	2,700	2,700	4,278	3,826

第 3 項 水道事業会計

1. 事業の運営について

令和3年度末における給水件数は2,541件となり、前年度と比較して43件(1.72%)増加した。また、給水人口は7,439人となり、前年度と比較して103人(1.37%)減少した。

年間総配水量は77万5,195 m^3 になり、前年度と比較して5万713 m^3 (6.14%)の減少となった。年間総有収水量は66万4,060 m^3 となり、前年度に比較して1,749 m^3 (0.26%)の増加となった。有収率は、85.66%と増加になった。

事業量の推移

表33

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末給水件数	2,445件	2,466件	2,496件	2,498件	2,541件
年度末給水人口	7,865人	7,759人	7,560人	7,542人	7,439人
年間総配水量	882,697 m^3	884,455 m^3	816,386 m^3	825,908 m^3	775,195 m^3
1日最大配水量	3,076 m^3	2,843 m^3	2,948 m^3	4,055 m^3	2,760 m^3
1日平均配水量	2,418 m^3	2,423 m^3	2,237 m^3	2,263 m^3	2,124 m^3
年間総有収水量	675,358 m^3	674,126 m^3	665,281 m^3	662,311 m^3	664,060 m^3
有 収 率	76.51%	76.22%	81.49%	80.19%	85.66%

供給単価及び給水原価構成表

表34

単位:円

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 供給単価(m^3 当たり)	289.79	289.33	291.35	263.17	295.26
2. 給水原価(m^3 当たり)	323.90	305.59	294.27	342.05	311.45

2. 経営成績について

令和3年度における経営成績は、表35のとおり、総収益2億2400万4690円、総費用2億711万2732円であり、差し引き1689万1958円の純利益となり、2億2951万8819円が翌年度繰越利益剰余金となった。

比較損益計算書

表35

単位:円

項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
1 総収益(B+C+D+H)	A	223,490,235	△ 2.21%	228,888,651	2.42%	224,004,690	△ 2.13%
① 営業収益	B	204,005,176	△ 1.17%	183,667,543	△ 9.97%	203,474,303	10.78%
ア 給水収益		193,829,950	△ 0.62%	174,304,150	△ 10.07%	196,070,970	12.49%
イ 受託工事収益		0	皆減	0	-	0	-
ウ その他営業収益		10,175,226	△ 4.89%	9,363,393	△ 7.98%	7,403,333	△ 20.93%
② 営業外収益	C	19,485,059	△ 11.88%	45,221,108	132.08%	20,530,387	△ 54.60%
ア 受取利息及び配当金		129,546	0.07%	125,637	△ 3.02%	112,587	△ 10.39%
イ 他会計補助金		0	-	25,153,480	皆増	0	皆減
ウ 地方消費税還付金		0	-	0	-	0	-
エ 長期前受金戻入益		18,915,134	1.41%	19,507,643	3.13%	19,323,572	△ 0.94%
オ 引当金戻入金		0	皆減	3,345	皆増	0	皆減
カ 雑収益		440,379	△ 86.77%	431,003	△ 2.13%	1,094,228	153.88%
③ 特別収益	D	0	-	0	-	0	-
ア 過年度損益修正益		0	-	0	-	0	-
イ その他特別利益		0	-	0	-	0	-
2 総費用(F+G+I)	E	196,011,833	△ 6.23%	226,668,573	15.64%	207,112,732	△ 8.63%
① 営業費用	F	184,903,662	△ 4.78%	213,657,358	15.55%	197,604,150	△ 7.51%
ア 原水給水費		103,924,045	△ 9.69%	133,391,329	28.35%	108,481,673	△ 18.67%
イ 受託工事費		0	皆減	0	-	0	-
ウ 総係費		21,773,916	0.78%	20,078,671	△ 7.79%	26,888,708	33.92%
エ 減価償却費		58,716,212	3.93%	59,963,758	2.12%	59,766,343	△ 0.33%
オ 資産減耗費		489,489	31.83%	223,600	△ 54.32%	2,467,426	1,003.50%
カ その他営業費用		0	-	0	-	0	-
② 営業外費用	G	10,870,747	△ 24.13%	12,890,215	18.58%	9,217,873	△ 28.49%
ア 支払利息及び企業債取扱諸費		10,483,657	△ 5.92%	9,786,461	△ 6.65%	9,061,100	△ 7.41%
イ 繰延勘定償却		0	-	0	-	0	-
ウ 雑支出		387,090	△ 87.85%	3,103,754	701.82%	156,773	△ 94.95%
3 経常利益(経常損失△)(B+C)-(F+G)		27,715,826	38.41%	2,341,078	△ 91.55%	17,182,667	633.96%
4 特別利益	H		-		-		-
5 特別損失	I	237,424	△ 53.89%	121,000	△ 49.04%	290,709	140.26%
6 純利益(△純損失)(A-E)		27,478,402	40.85%	2,220,078	△ 91.92%	16,891,958	660.87%

費用構成を性質別に分析すると、表36のとおりである。

事業費用に関する事項

表36

単位:千円

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
1.営業費用	184,904	94.33	213,658	94.26	197,604	95.41
人件費	11,225	5.73	10,282	4.53	11,224	5.42
薬品費	81	0.04	68	0.03	61	0.03
材料費	0	-	0	-	0	-
メーター設置費	621	0.32	540	0.24	502	0.24
工事請負費	0	0.00	0	-	0	-
補償費	0	-	0	-	0	-
動力費	4,834	2.47	4,689	2.07	4,808	2.32
修繕費	7,820	3.99	12,332	5.44	14,163	6.84
減価償却費	58,716	29.95	59,964	26.45	59,766	28.86
資産減耗費	489	0.25	224	0.10	2,468	1.19
受託工事費	0	-	0	-	0	-
受水費	76,804	39.18	75,995	33.53	76,314	36.85
その他営業費用	24,314	12.40	49,564	21.87	28,298	13.66
2.営業外費用	10,871	5.55	12,890	5.69	9,218	4.45
支払利息	10,484	5.35	9,786	4.32	9,061	4.37
雑支出	387	0.20	3,104	1.37	157	0.08
3.特別損失	237	0.12	121	0.05	291	0.14
特別損失	237	0.12	121	0.05	291	0.14
合計	196,012	100.00	226,669	100.00	207,113	100.00

3. 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収入は、1949万1100円となり、前年度と比較して363万7500円(15.73%)減少した。

資本的支出は、9804万3828円となり、前年度と比較して80万8060円(0.83%)増加した。

差引財源不足額7855万2728円は、過年度分損益勘定留保資金7364万4128円及び当年度分消費税資本的収支調整額490万8600円で補填した。

資 本 的 収 支 計 算 書

表37

単位:円

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.資本的収入	37,563,229	23,128,600	19,491,100
①工事負担金	6,405,229	0	0
②他会計負担金	0	1,678,600	991,100
③企業債	26,900,000	14,300,000	18,500,000
④国庫支出金	4,258,000	7,150,000	0
⑤出資金	0	0	0
⑥他会計補助金	0	0	0
2.資本的支出	91,249,670	97,235,768	98,043,828
①資産購入費	1,490,000	0	110,000
②建設改良費	49,744,800	56,098,900	54,875,700
③企業債償還金	40,014,870	41,136,868	42,671,038
④補助金返還金	-	-	387,090
3.差引不足額(2-1)	53,686,441	74,107,168	78,552,728
4.補てん財源	53,686,441	74,107,168	78,552,728
①過年度損益勘定留保資金	49,559,085	69,876,538	73,644,128
②当年度損益勘定留保資金	0	0	0
③繰越利益剰余金処分額	0	0	0
④当年度利益剰余金処分額	0	0	0
⑤積立金取り崩し額	0	0	0
⑥繰越工事資金	0	0	0
⑦消費税資本的収支調整額	4,127,356	4,230,630	4,908,600
5.補てん財源不足額(3-4)	0	0	0
6.当年度許可債未借入・未発行の額	0	0	0

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、表 38 比較貸借対照表のとおりである。総資産額 18 億 5870 万 3428 円となり、前年度と比較して 1566 万 7005 円(0.84%)減少した。負債総額は 10 億 8237 万 6070 円となり、前年度と比較して 3255 万 8963 円(2.92%)減少した。資本総額は 7 億 7632 万 7358 円であり、前年度と比較して 1689 万 1958 円(2.22%)増加した。

企業債残高は、前年度より 2417 万 1038 円減少し、5 億 5671 万 9106 円となった。

比較貸借対照表

表38

単位：円

項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1.固定資産 A	1,559,674,441	△ 0.79%	1,550,552,753	△ 0.58%	1,538,514,945	△ 0.78%
①有形固定資産	1,559,674,441	△ 0.79%	1,550,552,753	△ 0.58%	1,538,514,945	△ 0.78%
土地	4,893,676	0.00%	4,893,676	0.00%	4,893,676	0.00%
償却資産	3,272,745,531	1.06%	3,326,703,029	1.65%	3,330,033,398	0.10%
減価償却累計額	△ 1,731,118,575	3.50%	△ 1,790,857,831	3.45%	△ 1,811,412,129	1.15%
建設仮勘定	13,153,809	874.36%	9,813,879	△ 25.39%	15,000,000	52.84%
2.流動資産 B	349,386,370	6.04%	323,817,680	△ 7.32%	320,188,483	△ 1.12%
①現金及び預金	336,143,720	4.25%	317,545,005	△ 5.53%	314,237,446	△ 1.04%
②未収金	12,576,987	97.74%	5,607,012	△ 55.42%	5,561,008	△ 0.82%
③貯蔵品	665,663	0.00%	665,663	0.00%	390,029	△ 41.41%
④前払金	0	-	0	-	0	-
資産合計(A+B) C	1,909,060,811	0.39%	1,874,370,433	△ 1.82%	1,858,703,428	△ 0.84%
3.固定負債 D	566,590,144	△ 2.45%	538,219,107	△ 5.01%	512,790,515	△ 4.72%
①企業債	566,590,144	△ 2.45%	538,219,107	△ 5.01%	512,790,515	△ 4.72%
4.流動負債 E	58,892,845	4.31%	61,032,469	3.63%	73,579,360	20.56%
①企業債	41,136,868	2.80%	42,671,037	3.73%	43,928,591	2.95%
②未払金	16,545,052	7.96%	16,879,205	2.02%	28,664,017	69.82%
③引当金	883,562	6.71%	862,454	△ 2.39%	787,946	△ 8.64%
④預り金	327,363	12.16%	619,773	89.32%	198,806	△ 67.92%
5.繰延収益 F	526,362,500	△ 1.54%	515,683,457	△ 2.03%	496,006,195	△ 3.82%
①長期前受金	927,555,668	1.16%	935,890,796	0.90%	935,537,106	△ 0.04%
②長期前受金収益化累計	△ 401,193,168	4.93%	△ 420,207,339	4.74%	△ 439,530,911	4.60%
負債合計(D+E+F) G	1,151,845,489	△ 1.71%	1,114,935,033	△ 3.20%	1,082,376,070	△ 2.92%
6.資本金 H	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%
①自己資本金	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%
②借入資本金	0	-	0	-	0	-
企業債	0	-	0	-	0	-
他会計借入金	0	-	0	-	0	-
7.剰余金 I	322,012,425	9.33%	324,232,503	0.69%	341,124,461	5.21%
①資本剰余金	76,605,642	0.00%	76,605,642	0.00%	76,605,642	0.00%
②利益剰余金	245,406,783	12.61%	247,626,861	0.90%	264,518,819	6.82%
減債積立金	35,000,000	0.00%	35,000,000	0.00%	35,000,000	0.00%
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	210,406,783	15.02%	212,626,861	1.06%	229,518,819	7.94%
欠損金当年度末残高	0	-	0	-	0	-
8.資本合計(H+I) J	757,215,322	3.77%	759,435,400	0.29%	776,327,358	2.22%
9.負債資本合計(G+J) K	1,909,060,811	0.39%	1,874,370,433	△ 1.82%	1,858,703,428	△ 0.84%

第 3 章 意 見

審査に付された令和 3 年度大郷町一般会計及び 7 特別会計の歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書、財産に関する調書、基金運用状況の関係書類の提出を求め、決算書等における計数は正確であるか、予算執行・歳入歳出事務及び財産管理事務が議決の趣旨及び関係法規に準拠し、事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われたか審査を行った。

事業の執行において、主に令和元年東日本台風の災害復旧事業、復興事業やまちづくり推進事業、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策事業や各種給付金支給などの経済支援事業が推進された。ほとんどの事業が可能な限り遅延なく進捗したと認められたが、各種イベント、社会教育活動が自粛または縮小された。今後も一層の組織力を発揮することで事業運営の取り組みに万全を期されたい。

決算総額は、令和元年東日本台風災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる費用が、歳入と歳出それぞれに大きく影響した決算となった。

一般会計では、歳入総額約 75 億 3320 万円（前年度比 16.3%減）、歳出総額約 68 億 1769 万円（前年度比 18.7%減）、収支差引額約 7 億 1551 万円（前年度比 16.5%増）となり、さらに翌年度への繰越財源約 1 億 8844 万円を差し引いた約 5 億 2707 万円（前年度比 24.6%増）が実質収支額となった。4 億 5000 万円を基金に繰り入れ、残り約 7707 万円を次年度繰越金とした。なお収入未済額が約 4 億 7221 万円となり、事故繰越と繰越明許費の合計額は約 5 億 6683 万円となった。

財源の構成において、構成比が一般財源で 64.4%、特定財源では 35.6%、また自主財源は 32.2%で、地方交付税等の依存財源の構成比は 67.8%を示した。一般財源及び自主財源の構成比率の増加は、主に固定資産税などの町税増が反映したものである。依然として地方交付税の占める割合は大きい構成比である。

歳出の性質別構成の状況においては、義務的経費の構成比は（前年度比 1.9%増）著変なく、公共施設の維持補修等経費（前年度比 24.1%増）やまちづくり事業に係る補助費等（前年度比 25.9%増）及び他会計への繰出金（前年度比 19.8%増）も増加したものの、災害復旧事業費（前年度比 51.3%減）、積立金（前年度比 50.3%減）、補助費等（前年度比 42.8%減）が大きく減少した。歳出合計においては災害復旧事業費の減少等が影響した（前年度比 18.7%減）。

財政構造の弾力性を表す財務主要指標において、財政力指数は 0.01 ポイント減少したが、実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率の数値は前年度より改善した。

歳入の主なものは、依存財源である地方交付税の占める割合は大きいですが、次いで、新型コロナウイルスワクチン接種関係や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の原資となる国庫支出金が多い。次に、町税、カントリーエレベーター建設に伴う強い農業・担い手づくり総合支援交付金等の県支出金と続いている。このことから令和元年東日本台風災害関連事業以上に新型コロナウイルス感染症にかかる地方特別交付金をはじめ、国庫・県支出金、町債、町税の歳入が総歳入額を押し上げたことが見てとれる。また、ふるさと納税による寄附金は今年度も半減した。収入未済額は復興関連事業や災害復旧事業にかかる国庫・県支出金、町債などに起因している。

歳出の主なものは、特別定額給付金給付事業などが減ったことにより大幅な減額となったものの、庁舎建設基金積立が増加したことなどによる総務管理費が最も多くなった。次いで、臨時特別給付金事業による民生費、稲作特別対策支援交付金を含む農林水産業費、災害復旧費、土木費が続いている。このことから歳入の例に違わず新型コロナウイルス感染症関連事業費の歳出が総歳出額を増加させた。また、前年度からの繰越事業は、引き続きの事業である災害復旧費約 8 億 933 万円、農業費 5 億 9868 万円を含む 19 億 6197 万 7000 円となっている。不用額は工事請負費等の事業経費の効率化に起因するところが最も多いが、本年度も新型コロナウイルス感染症対策の関連もあり、旅費、費用弁償、研修費、各種補助金や助成金等の支出減による不用額が散見された。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計においては、給付費等が増加している。給付費の抑制につながるよう健康指導等の対策を講じられたい。

下水道、農業集落排水、戸別合併浄化槽特別会計においては、歳入の多くを一般会計からの繰入金（3 特別会計の合計額の 58.6%）に依存しているが、利用者の負担を抑制しつつ、公共水域の水質保全及び町民の生活様式の改善ため水洗化加入促進に努められたい。

宅地分譲特別会計において、高崎団地「恵の丘」分譲地残り 1 区画が売れ、20 区画が完売となった。また、中村地区と中粕川地区宅地造成事業が被災者支援と定住促進に機能するよう、早期の完工に努められたい。併せて、定住のための PR 活動を積極的に推進されたい。

町債の元金償還が始まった事業もあり、また新規事業の中粕川地区と中村原地区の宅地造成事業においても、被災者支援と定住促進のため事業が速く展開されることを期待するとともに計画的に実施されたい。

水道事業会計において、事業運営では有収率が 5.47%上昇した。漏水調査による修繕や水道管の更新布設の成果と考える。今後とも石綿セメント管更新を含む建設改良事業の推進により水道管の長寿命化を図られたい。また、経営成績及び財政状態において、企業債残高が 5 億 5671 万 9106 円あるが、計画的に企業債の発行と返済がなされている。また、公営企業会計基準に準拠した会計処理がなされ、純利益 1689 万 1958 円を計上している。

財産に関する調書において、行政財産・普通財産、出資による権利及び各種貸付資金の債権等にかかる関係書類は適切に処理されている。

各基金の運用状況において、財源確保により庁舎建設基金並びに財政調整基金、減債基金への積立を行い、財政基盤の強化がされた。今後は、特定目的基金及び定額運用基金も含め、適切で効果的な活用を図られたい。

令和 3 年度決算については、黒字決算となったが、生産年齢人口の減少に伴う税収減、高齢化に伴う扶助費の増など、依然として財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない。これからの財政運営にあたっては、国・県補助金や交付税措置などを十分に活用し財源確保を行うことは言うまでもないが、施策推進に欠かせない自主財源が安定的にできる自立的で健全な財政構造の確立が必要である。収束が見えない新型コロナウイルス感染症により、景気動向など先行きが不透明な経済情勢であるが、町民の負託に応え、行政信条に掲げた「町民第一」のもと大郷町総合計画を推進していくために、限りある財源を最大限に有効活用し、積極的な事業推進を図られたい。

決算審査にあたり、その他改善及び要望する点などは次のとおりである。

1. 職員のワークライフバランスの確立と適正な人員配置を図られたい。併せて、公会計制度に移行される下水道関係 3 事業特別会計については、新たな課の設置などの組織改編を含み、体制強化を図られたい。
2. 現在運用しているシステムについて、ベンダーロックインの状況にはないか、

全課で検討課題として取り組んでいただきたい。

3. 町税や保険料並びに各種貸付金の収入未済金について、一定の収納成果が認められるが、大郷町債権者管理条例を遵守し、徴収方法などの創意工夫により更なる収納成果の向上を図られたい。また不納欠損処分の際は実情調査や財産調査の実施を徹底していただきたい。
4. ㈱おおさと地域振興公社の過年度返納金について、早期解消に努められたい。
5. 災害時の避難所開設等について適切な配置を図られたい。
6. 新公会計導入に向けた備品台帳等の整理を図られたい。また、町道等の未登記物件の登記業務を更に推進する必要がある。
7. 各種契約事務については、予算成立後、速やかな事務処理を計画的に行うとともに、当該契約等が複数の課に関係する場合は連携を密にし、慎重な事務処理を図られたい。
8. 組織としてのチェック体制を見直し、厳格な内部統制のもと、町民の信頼を失う事案が発生しないような取り組みと職員に対する周知文書の徹底をされたい。